



JINS

Sustainability Report 2022

Iidabashi Grand Bloom 30th Flr. 2-10-2,
Fujimi, Chiyoda-ku, Tokyo, 102-0071, Japan.
JINS HOLDINGS Inc. jinsholdings.com

Table of Contents

• About us	P03-
• サステナビリティビジョン	P08-
• 今年のトピックス	P15-
• 環境への配慮	P23-
• サプライチェーンの労働環境整備	P32-
• 安心の製品とサービス	P41-
• ヘルスケア・イノベーション	P46-
• 社会への貢献	P50-
• 健全なガバナンス	P59-

編集方針

JINSは、「アイウェアを通して、未来の景色を変えていく。」を掲げ、すべての人の視線の先に広がる未来の景色を、サステナブルでより良いものへと変えていくべく、様々なミッションに取り組んでいます。私たちの取り組みをよりわかりやすくお伝えするために、2021年からサステナビリティレポートの発行を開始しました。本レポートでは、JINSのサステナビリティに関する考え方や目標、各種取り組みをご紹介しますことで、お客さま、株主の皆さま、お取引先さま、地域社会、従業員などのステークホルダーの皆さまと深いコミュニケーションを図り、JINSのサステナビリティや企業姿勢についてよりご理解いただく目的で編集しています。

レポートの報告対象範囲

対象範囲	原則として、株式会社ジンスホールディングスおよび株式会社ジンスを対象としています。 ※異なる場合は、個別に対象範囲を記載しております。なお、「グループ」と記載のあるものについては、グループ連結会社を対象としています。
対象期間	2021年9月 ~ 2022年8月 ※対象期間が異なる場合は、個別に対象期間を記載しております。
参考ガイドライン	GRIスタンダード(参照) 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 環境報告ガイドライン(2018年版)
発行	2023年2月(次回 2024年2月予定)

WEBサイト/GRI内容索引

JINSのサステナビリティに関する詳しい情報はこちらからご覧ください。

WEBサイト : <https://jinsholdings.com/jp/ja/sustainability/>
GRI内容索引 : https://jinsholdings.com/jp/common/file/2022_sustainability_gri.pdf

Our Vision

Magnify Life

いつもと世界が違って見える。

JINSは、そんなきっかけを

人々に提供したいと願う。

人々の生き方そのものを豊かに広げ、

これまでにない体験へと導きたい。

だからこそ、私たちはメガネの

その先について考え抜き、

「あたらしい、あたりまえ」を創り、

まだ見ぬ世界を拓いていく。

—to **Magnify Life**



Company Profile

商号 株式会社 ジンズホールディングス
 東京本社 東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋
 グラン・ブルーム30階 / TEL 03-5275-7001 (代表)

前橋本社 群馬県前橋市川原町二丁目26番地4

代表者 代表取締役CEO 田中 仁

設立 1988年7月

資本金 3,202百万円

上場市場 東京証券取引所 プライム市場
 (証券コード) (3046)

事業内容 当社及び当社がその株式を所有する会社の
 事業活動に対する支配及び管理に関する事業
 ならびにグループ運営に関する事業

売上高 66,901百万円 (連結) (2022年8月期実績)

従業員数 3,599名 (連結) (2022年8月末現在)

グループ企業
 国内企業 **JINS JINSnorma**
 Think Lab

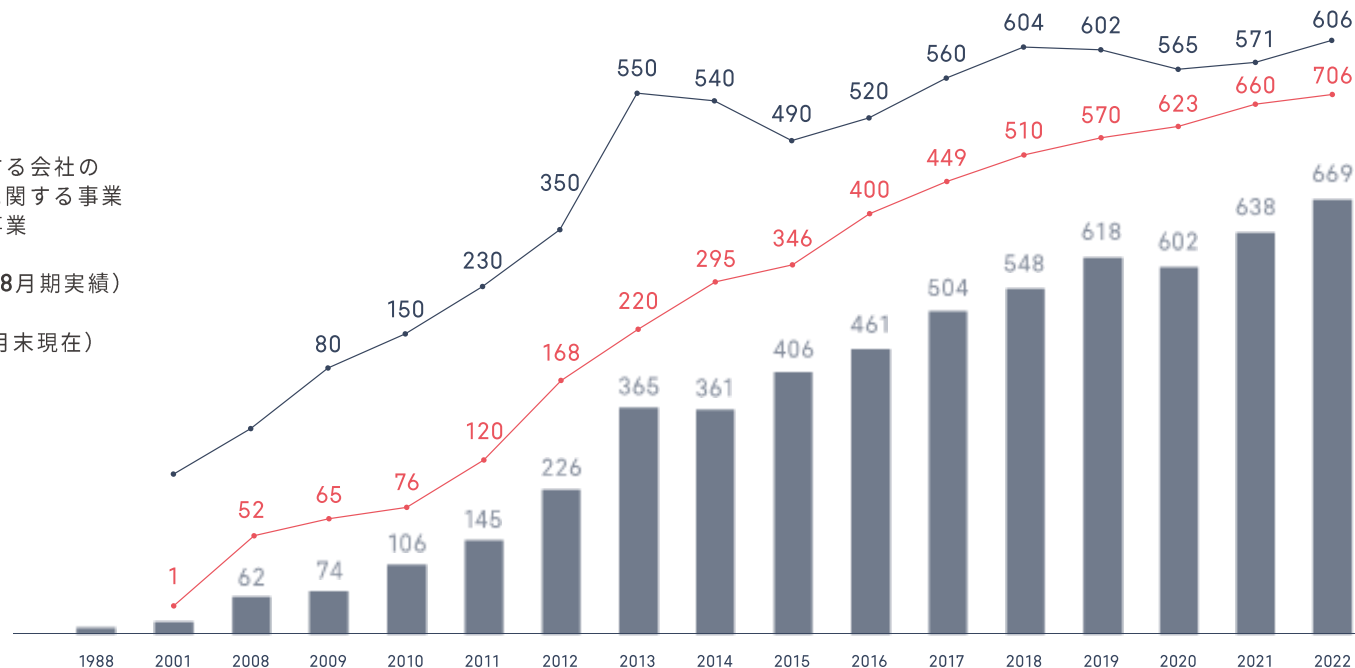
海外企業
 (海外JINS事業) JINS Eyewear US, Inc.
 睛姿 (上海) 企業管理有限公司
 吉姿商貿 (瀋陽) 有限公司
 睛姿美視商貿 (北京) 有限公司
 台灣睛姿股份有限公司
 JINS Hong Kong Ltd.

— 国内年間販売本数* 単位=万本

— JINS店舗数 (FC店・海外FCを含む)*

■ 売上高 (連結ベース)* 単位=億

*店舗数：国内店舗 (直営、FC) は2022年8月末現在、
 海外店舗 (中国・北米・台湾) 2022年6月末現在
 *売上高は非連結子会社・海外FCは含まれておりません。
 *販売本数は国内リテールのみの本数となります。



Product & Experience

業界の常識を覆すアイウェアと
驚きの体験をすべての人へ。



Airframe

空気のように、気分も軽くなるかけ心地

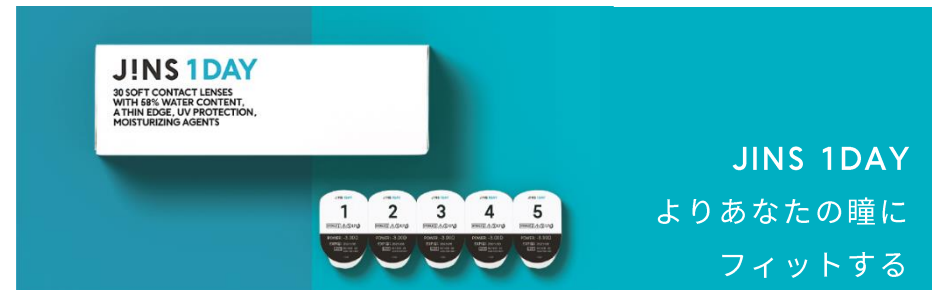
「メガネは窮屈で重い物」というイメージを覆す、今までにない軽いかけ心地を追求したJINSの代表作。軽さだけでなく、かけ心地・安全性・デザイン・低価格にもこだわり、日本に軽量メガネという新たなジャンルを確立させました。



JINS SCREEN

Normalという美しさをPCメガネに

ブルーライトに悩む人々のために開発されたJINS SCREEN。フレームはプロダクトデザイナーJasper Morrisonとの協業です。多くの人々がデジタルデバイスに接触する時代だからこそ、「すべての人に馴染むデザイン」を追求し、究極の「普通」が完成しました。



JINS 1DAY
よりあなたの瞳に
フィットする

JINSでコンタクトを扱ってほしいという、お客さまからの高いニーズを受け、「JINS 1DAY」は誕生しました。瞳にフィットするよう設計し、快適なつけ心地を実現。コンタクトレンズの「あたらしい、あたりまえ」をつくります。

JINS APP

メガネをもっと、楽しく、便利に、お得に

店舗での購入体験をもっと快適に楽しんでもらいたい。そんな想いから様々なサービスを1つのアプリに集約。保証書や度数情報の管理、メガネの試着と似合い度判定、会員限定クーポンなど、今よりもずっと便利に、お得に購入ができるオリジナルアプリです。

JINS APPはこの度、1,000万ダウンロードを突破しました※。度数情報の管理やメガネの似合い度判定などのアプリ内サービスを、より多くの方にご利用いただくことでデータベースをさらに強化。お客さまがもっと快適に楽しめる購入体験を生み出していきます。

※2022年12月時点



高品質、その先へ MORE THAN GOOD

世界品質の薄型非球面レンズ

JINSのメガネは、世界シェアNo.1レンズメーカーのエシロールグループや、大手HOYAグループなどの薄型非球面レンズを標準搭載。球面レンズと比べて歪みが少なく、視界がクリアなうえ、レンズの厚みを気にすることなく好きなデザインのフレームを楽しんでいただけます。



最高の掛け心地と品質を求めて

快適な掛け心地・品質を実現するため、設計へのこだわりのほか、形状や素材も改良を加えて独自に開発。細かなパーツも決して手を抜きません。また、ISOの国際規格、旧JIS規格やJINS独自基準を含め、最大20項目におよぶ検査を行い、「妥協0」の品質を提供します。



適正価格、その先へ MORE THAN FAIR PRICE

SPA方式

JINSは、企画・生産・流通・販売までを自社で一環して行っています。それにより、中間マージンやブランド料金といった無駄なコストを大幅カット。また、お客様の声を反映した製品づくりが可能となり、高品質なメガネを適正価格でお届けできます。



どんな度数でも、レンズの追加料金 ¥0

多くのメガネブランドでは、度数を強く、レンズを薄くすれば、レンズの代金は上がっていくもの。しかしJINSでは、近視・乱視の強い方でも、どんな度数でも、追加料金はいただきません。



速さ、その先へ MORE THAN FAST

最短30分でお渡し

JINSは店舗オペレーションの効率化により即日お渡しを実現。「メガネは受け取るまでに時間がかかるもの」というイメージを刷新しました。1.メガネを選んで受付 2.視力測定 3.会計の簡単3ステップ。会計後、最短30分でお渡しが可能です。（レンズ在庫がある場合）。



オンラインショップ

オンラインショップは約3,000種類を取りそろえ、送料も無料。最短当日発送ですばやくお届けします。商品は自宅、コンビニに加えJINS店頭でもお受け取り可能。お客さまの環境に応じた、多彩な決済方法を導入しております。



新しさ、その先へ MORE THAN NEW

産学連携からメガネの可能性を探る

R&D（研究開発）室では、パートナー企業や大学教授、専門医と協力しながら「これからの商品・サービス」を生み出す研究を続けています。産学連携プロジェクトから生まれた代表作、「JINS SCREEN」は、教育現場や医療機関、企業などでも導入が進められています。



新たな素材を探して

ナイロン樹脂「TR-90」との出会いから「Airframe」が生まれたように、新たな機能を持つメガネを生み出すためには新素材の開発が必要不可欠です。JINSはメガネの未来を切り拓く素材を探して、常に情報収集のアンテナを広げています。





Sustainability Vision

Sustainability Vision

アイウエアを通して、 未来の景色を変えていく。

いいアイウエアとは

「未来の景色を変えるもの」でなくてはならない。
それがJINSの信念です。

JINSのつくるアイウエアをかけた方の、その後の人生はもちろんのこと、
この産業に携わるすべての働く人々、究極的にはアイウエアを使わない人々まで。
そのすべての視線の先に広がる未来の景色を、サステナブルでより良いものへと作り変えていく。

そのために様々なミッションに取り組んでいます。

例えば、環境負荷を減らす、循環型アイウエア製造への挑戦。

地域共生と活性化や、子どもたちへの支援。

目の健康を守るための、光の研究とその啓発活動。

視力だけでなく、体の姿勢や心の健康までをケアするセンシングデバイスの製造。

そして、近視を矯正するだけでなく先手を打って「予防する」医療機器の開発まで。

世界人口の1/3が近視といわれ、その社会的コストが増え続けている時代に。

アイウエア産業がイノベーションを起こせば、社会全体の行く末を変えるインパクトがあります。

高品質を、最適な価格で、必要なすべての人のもとに。

その想いで、業界のあたりまえの景色に風穴を開けた創業時から、

JINSはアイウエアを通して社会の先を見つめ、常識を覆しながら、絶えず行動を続けています。

Magnify Life

人類の豊かさが、その先に広がっていると信じて。



Message



アイウエアを通して、 未来の景色を変えていく。

感染症、気候変動、資源枯渇、人種問題、経済格差。いま、地球上のあらゆる場所では、いくつもの危機にさらされています。それらの課題は、私たち人間に「変われ」というメッセージを投げかけているように思えてなりません。

JINSが掲げる、「Magnify Life(マグニファイ・ライフ)」というビジョン。そこにはすべての人の人生が豊かに広がることを願い、そのきっかけを私たちが提供したいという、強い思いが込められています。このビジョンを本当の意味で叶えるためにも、「JINSにとってのサステナビリティとは?」という問いを、私は常に自分自身に投げつけてきました。『アイウエアを通して、未来の景色を変えていく』。これが、このたび私たちJINSが定めたサステナビリティビジョンです。と同時に、JINSにとって最も重要だと考える6つのテーマも設定しました。環境負荷の削減、サプライチェーンに関わるすべての人々の暮らしや人権への配慮まで、そこには様々な項目が掲げられています。社会課題を解決する。それは簡単にこなせることではありませんし、長い時間を必要とするでしょう。けれど、「近視の進行抑制に向けた光の研究」や「ヒトの心と身体を分析する商品の開発」など、私たちはこれまでに何度もアイウエアの常識を覆し、その可能性を広げてきたという自負があります。だからこそ、サステナビリティに向かう姿勢も、従来の考えにとらわれることなく、新鮮な視点をもって、JINSだからこそできる解決の仕方を模索していきたい。アイウエアの可能性を追求し、その価値を世の中に還元していきたい。そう、強く思うのです。

事業活動そのものが、社会の役に立っているのか。商品やサービスが、社会が抱く課題解決に貢献できているのか。常に、その厳しい視線を自らに向けて。JINSがあることでこの世界が少しでも生きやすく、もっと鮮やかな場所になることを願い、次々と「あたらしい、あたりまえ」を創り続けていきたい。

これからのJINSに、ますますご期待ください。

代表取締役 CEO
田中仁

未来の景色を変えていくために。

ビジネスを通じた社会価値創出へ

2021年3月から、サステナビリティ推進担当役員となりました田中亮です。JINSとしてのサステナビリティビジョンである「アイウエアを通じて、未来の景色を変えていく。」の実現に向けて、リーダーシップをとり進めてまいります。

気候変動などの環境問題、ダイバーシティ・インクルージョンやヘルスケアなどの社会課題は、一筋縄で解決できるものではありませんが、JINSとして真摯に向き合い、既存の枠組みにとらわれず、ビジョンと計画を持ち、確実に取り組んでいきます。

そして、それらをJINSの中心事業であるアイウエアを起点としたプロダクトやサービス作りを通じて行っていくことが重要であると認識していますので、JINSだからこそできる事業との両輪として、サステナビリティ推進への挑戦を続けていきたいと考えています。

中長期目標とコーポレート・ガバナンス

JINSでは現在、SDGs（持続可能な開発目標）の達成年である2030年を一つの目標として、ロードマップとなる中長期計画策定と、サステナビリティ推進体制の強化を行っています。目標設定に合わせて推進活動におけるKPI（重要業績評価指標）設定や、社会の大きな変化に対応するために、緊急時や災害時におけるBCP（事業継続計画）も進めています。

推進組織強化とともに、あらためてサステナビリティビジョンを定めました。創業時から業界の「あたらしい、あたりまえ」に挑んできたJINSとして、アイウエアを通して社会の先を見つめ、これからも常識を覆しながら絶えず行動を続けていく姿勢を、あらゆるステークホルダーの皆様と共有し、実現に向けてともに歩みを進めていくためです。

また、組織が正しい方向へ向かうためのコーポレート・ガバナンスも重要視しており、「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、業務執行を適切に監督する仕組み」としてコーポレート・ガバナンスを定め、あらゆるステークホルダーの信頼を高め企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化しその監視機能を充実させるための諸施策を推進していきます。



JINSでは、サステナビリティ分野の重点領域（マテリアリティ）として「環境への配慮」「クリーンな経営」「安心の製品とサービス」「サプライチェーンの労働環境整備」「ヘルスケア・イノベーション」「地域社会への貢献」の6分野を特定しており、今後注力して戦略的に進めていきます。

これらの重点領域は、ESG（環境・社会・企業統治）やSDGsなどのグローバルイシューを中心に、国際的ガイドラインのGRISTANDARDなど様々な指標から項目を洗い出し、JINSおよびステークホルダーや社会全体にとっての重要性を考慮して策定しました。

たとえば重点領域の「環境への配慮」では、環境負荷を減らすために「循環型アイウエア製造」という、プラスチックからプラスチックへの循環再生を目指しています。プラスチックの循環再生技術は、再生技術の中でも難しい技術の1つと言われておりますが、すべての人の視線の先に広がる未来の景色を、サステナブルでより良いものへと作りかえていくために、外部パートナーとも協力して技術開発に挑み続けます。

また、アイウエアと関連の深い「ヘルスケア・イノベーション」の領域では、目を守るための光の研究とその啓蒙啓発活動や、視力だけでなく、体の姿勢や心の健康までをケアするセンシングデバイスの製造。そして、近視を矯正するだけでなく先手を打って「予防する」医療機器の開発など、アイウエアを起点にヘルスケア領域での様々なイノベーションづくりに挑戦していきたいと考えています。

さらに「サプライチェーンの労働環境整備」の領域では従業員ダイバーシティ&インクルージョンを進めるため、国籍・人種・民族・社会的身分・宗教・信条・年齢・性別・性自認・性的指向・心身の障がい・家族・キャリア・経験・働き方など、個人があたりまえに持つ違いに関わらず、JINSで働く多様な人材が生き生きと働くことのできる環境づくりを進めています。ひとりひとりがその能力や特性を最大限に活かすことで、更なるイノベーションや価値創造につなげていきます。

ステークホルダーの皆様との関わり

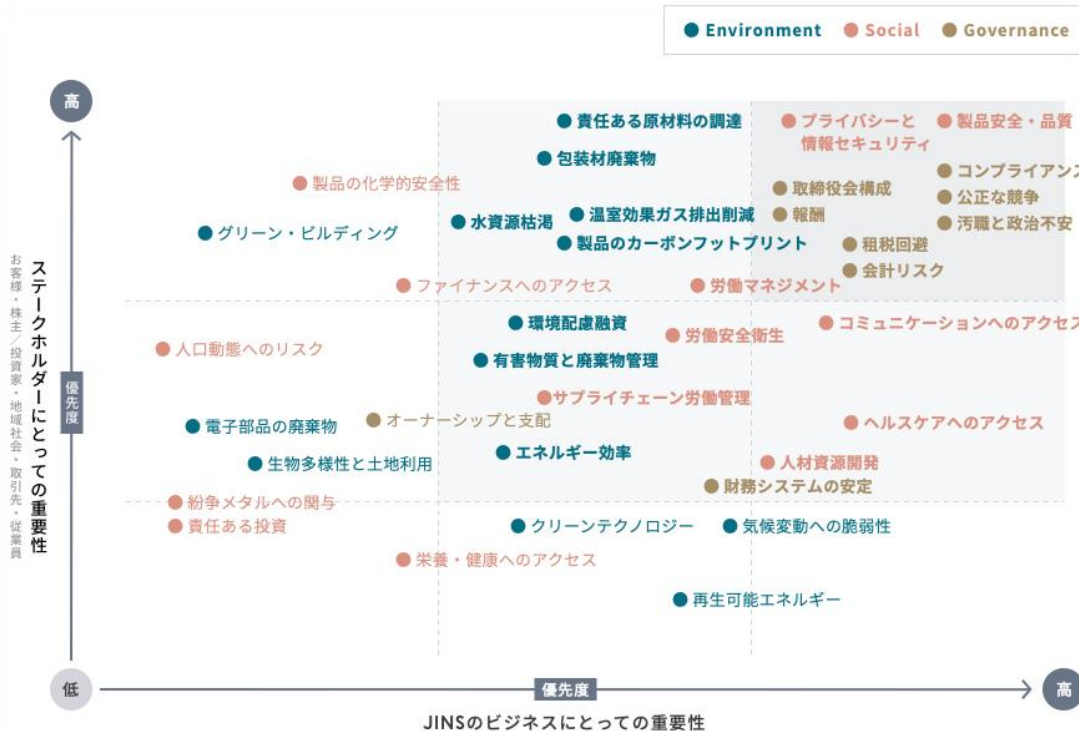
JINSは、ステークホルダーの皆様と提供できる価値を最大化すべく、事業に取り組んでいます。そのために、皆様からのご期待やご意見にしっかりと耳を傾け、JINSが環境・社会に及ぼす影響をともに考えさせていただき、歩みを進めていくことが重要であると認識しています。また、経営戦略と社会的要請の方向性を合わせた事業そのもので、あらゆるステークホルダーの皆様へ貢献し、信頼関係と協働関係を構築していきます。

今後も「あたらしい、あたりまえ」に挑み、JINSの価値を社会に示せるよう、ステークホルダーの皆様との関わりをより深く、新たな価値の共創を目指すとともに、持続可能で豊かな社会の実現に向けて、たゆまぬ努力を重ねていきます。

取締役副社長
田中亮

Materiality

JINSは、「Magnify Life」というビジョンを、事業活動を通じて実現し、持続可能な社会作りと企業価値の向上を目指しています。この社会をサステナブルに存続させていくために、ステークホルダーにとっての重要度とJINSにとっての経営インパクトの大きさを課題を分類して、6つの重点テーマ（マテリアリティ）を設定しました。設定にあたっては、ESG（環境・社会・企業統治）やSDGs（持続可能な開発目標）などのグローバルイシューを中心に、国際的ガイドラインのGRIスタンダードなど様々な指標から項目を洗い出し、JINSおよびステークホルダーの皆様、この社会の存続にとっての重要性を考慮して重要テーマを作成しました。



環境への配慮

- ・気候変動への配慮
- ・自然資源の循環
- ・サプライチェーン管理
- ・生物多様性の推進



サプライチェーンの労働環境整備

- ・従業員のダイバーシティ
- ・労働安全衛生と健康経営
- ・人材資源開発
- ・サプライチェーン管理



安心の製品とサービス

- ・妥協ゼロの品質管理
- ・情報セキュリティとプライバシー保護
- ・お客さまへの安心サポート



ヘルスケア・イノベーション

- ・目を守るアイウェアの開発
- ・アイウェアを起点にした新たな事業展開
- ・アイライフ支援



社会への貢献

- ・地域共生と活性化
- ・子どもたちのへの取り組み
- ・災害地域や途上国の支援
- ・社会のダイバーシティ推進
- ・文化支援
- ・海外JINSの取り組み



健全なガバナンス

- ・コーポレート・ガバナンス
- ・企業倫理とコンプライアンス
- ・リスクマネジメント
- ・ステークホルダー・エンゲージメント

2050 Goals



循環をつくれ。
未来、消費をなくせ。

この地球上にあるいくつもの環境問題。その根本には、人間の経済活動があります。ならば、消費というもののあり方に変革を起こせないか?環境問題にこそ、JINSらしい挑戦の姿勢で取り組んでいきたいと考えます。まずは、カーボンニュートラルの実現。グループ内のCO2排出を実質ゼロとするため、再生可能エネルギー比率を100%へ。一方、プロダクトについては、廃棄商品ゼロを推し進めると同時に、100%循環型のアイウェアへとシフト。環境についても「あたらしい、あたりまえ」を生み出すべく、私たちはトライし続けます。



近視をなくす。
目を通じた、幸福の追求を。

この地球上の近視人口は増加の一途をたどり、2050年には50億人に達すると言われています。近視を、ゼロにすること。それは、長年、近視矯正のアイウェアにたずさわってきた私たちの、責任であり、使命です。近視の抑制や予防にかかわる研究開発に取り組み、近視ゼロに向かうサービスプラットフォームへとビジネスを転換させること。目を通じたWell-Beingを「Well-Seeing」と位置づけ、近視抑制技術の研究や心身の健康をめざすアイウェアの開発だけにとどまらず、優れた「見る」体験の提供など、「目」を通して、世界中の人々に驚きと喜びをお届けします。



企業。地域。地球。
一人ひとり異なる個性が、
それぞれに輝く場所であれ。

性別、国籍、障がい。個々の意思や特性が蔑ろにされることなく、それぞれが自分らしく生きられる、働ける。私たちはこの地球に在籍する一企業として、そういった社会に寄与し続けたいと考えます。そのためにもまず、JINSで働くすべての人の幸福を追求すること。公平な活躍の機会と人権の尊重。ダイバーシティ&インクルージョンの考えが、すみずみまで行き渡る組織をめざします。



善を生む組織であれ。

強固なガバナンスを構築するためには、なによりも正直さ、誠実さが欠かせません。善を生む組織。すなわち、善人が集まり、育ち、そこに報いる組織であること。最新の課題にいち早く対応し、高いリスクマネジメントを担保するためには、なによりその観点が必要だと考えます。多様性に富み、互いを尊重し合う。誰もが本音で話せる、風通しよい環境を構築すること。JINSの、進むべき未来はそこにあります。

2030

2050

2030 Goals

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

JINSが掲げる持続可能な開発目標



気候変動への配慮

温室効果ガス（CO2）排出の30%削減
（2020年比/SCOPE1+2）
国内店舗の約半数の再生可能エネルギー率100%

自然資源の循環

販売アイウエアの50%をサステナブル素材に
デモレンズのリサイクル率100%※
廃棄物の削減
・本社の廃棄物30%削減（2019年8月期比）
・1店舗あたりの運営廃棄物30%削減
（2022年8月期比）
・店舗改装に伴う什器等の再利用率30%
・廃棄商品の削減と再利用化サイクル構築
・製品ライフサイクルの最大化

サプライチェーンの環境マネジメント

水資源の使用状況把握と目標設定（～2025）
有害化学物質と汚水管理の法令遵守率100%
サプライチェーンのトレーサビリティ体制構築

生物多様性の推進

新規ロードサイド店の環境共生型店舗比率100%

※デモレンズとは、フレームの型崩れなどを防ぐためにメガネに取り付けられているプラスチック製のレンズのことです。

近視進行を予防する技術／商品／サービス開発

眼科と連携する店舗率100%
バイオレットグラスの開発／普及による近視拡大への歯止め

社会のダイバーシティ推進

男女間における商品選択肢の差の解消

新しい価値を提供するアイウエアと周辺事業開発

心と身体の状態を可視化し整えるアイウエアの普及
新しい価値提供をするアイウエア開発

目の健康の啓発や優れた見る体験の提供

見る育やアート支援など、人々の見る目を養うプログラム活動

地域と共生する店舗実現

地域と共生するサービスを提供する次世代型店舗の推進

従業員のダイバーシティ

女性管理職比率30%
国内の外国籍従業員比率10%
PRIDE指標ゴールド取得
育児休暇取得率男女ともに100%
障がい者雇用率を法定の150%に

労働安全衛生と幸せな働き方

国内グループ内の重大事故ゼロ
他社／他国を牽引する、先進的な勤務体系
定年撤廃（※役職定年はあり）

人材資源開発

エンゲージメント調査サービス「Wevox」スコア90点
従業員一人ひとりによる社会貢献の支援制度化
社会に貢献する社内ベンチャーの育成

サプライチェーンの人権／労働マネジメントの徹底

サプライチェーンでの重大事故ゼロ
サプライチェーンの継続的なモニタリングと
不当労働や事故の徹底排除

健全なガバナンス体制

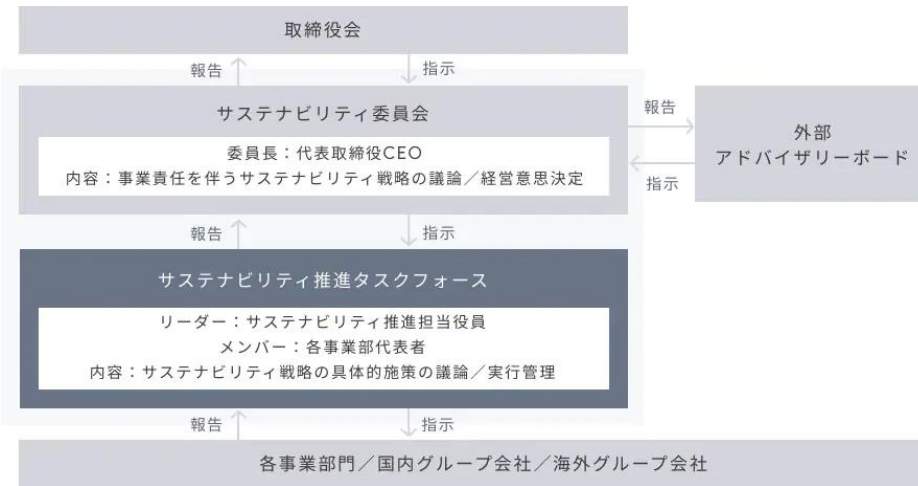
各種ガイドラインへの先駆的な対応体制
多様性の確保された取締役会
・取締役数8名以上
・女性取締役の起用（最低3名以上）
・独立社外取締役の増員（半数以上）
・外国籍の取締役の起用
重大なインシデント（コンプラ違反など）ゼロ
徹底的なリスクマネジメントがなされた状態

2030

2050

Sustainability Management

外部からの評価



JINSではサステナビリティ活動の推進を強め、取り組みへの透明性を高めるため、2021年にサステナビリティ推進委員会を設置しました。

「サステナビリティ推進タスクフォース」は、各事業部からの代表者で構成され、サステナビリティに配慮した中長期的な企業戦略の策定を行うほか、各事業部やグループ各社での施策の実行を管理します。各事業部門ではそれぞれが管理責任を持ち、タスクフォースが策定した企業戦略を部門方針や行動計画に落とし込むことで、実効性のあるガバナンスを実現しています。また、タスクフォースで起案された内容は「サステナビリティ委員会」にて審議・決定されます。会議の過程では、社外有識者で構成された外部アドバイザリーボードにより、タスクフォースの諮問に対する答申やアドバイザリーを適宜仰ぎ、社外からの客観的な視点を経営に反映しています。

JINSでは、持続可能な企業成長に向けた経営判断を迅速かつ公正に行い、各部門がサステナビリティを進めることができる体制を構築しています。



D&Iアワードは、ダイバーシティ&インクルージョンに取り組む企業を認定するためのアワードです。JINSは2021年に「日本国内企業の中でも、D&Iを先進的に進め、ロールモデルとして日本のD&I推進を牽引している。多角的に幅広い取り組みをすると同時に、社員一人ひとりがD&Iを尊重するような社内風土が醸成され、更なる変革に今まさに取り組んでいる。」という評価の企業に与えられる「アドバンス」ランクに認定されました。



任意団体「work with Pride」によって策定され、職場におけるLGBTQ+などのセクシュアル・マイノリティ（以下、LGBTQ+）への取り組みを評価する指標です。JINSは、性自認及び性的指向等にかかわらず多様な価値観を持った従業員が働きやすく、個々の能力を最大限発揮させられる就業環境を整えていくために「PRIDE指標」を基準に環境整備を推進。2022年時点では「シルバー」に認定。2030年にはPRIDE指標最高位の「ゴールド」を目指します。



ポーター賞は、製品・プロセス・経営手腕においてイノベーションを起こし、これを土台として独自性がある戦略を実行し、その結果として業界において高い収益性を達成・維持している企業・事業に対する表彰です。JINSは、アイウェア購入に関する顧客の不満を解消し成長したことや、オフラインとオンラインを融合した顧客体験、視力矯正以外の価値提供が評価され、2021年に受賞しました。



DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」に則ってDX実現に向けたビジョンの策定や戦略・体制の整備などDX推進の準備が整っている企業（DX-Ready）を認定する制度です。JINSは2022年4月1日に認定されました。

参加しているイニシアチブ



TCFDは、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により設立されたタスクフォースです。企業などに対して、気候変動リスク及び機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の項目について開示することを推奨しています。JINSは、2022年に気候変動への対応のためにシナリオ分析を実施。その結果を踏まえてTCFD提言への賛同を表明するとともに、提言に基づいて事業に影響を及ぼす気候変動のリスクと機会に関する情報を取りまとめた「TCFDレポート」を開示しました。

Topics of 2022



01

地域と共生して、地域の真ん中に。

環境配慮型店舗
オープン

JINS会津若松店

スマートシティ構想をはじめ独自のまちづくりが進む福島県会津若松市への初出店にあたり、2022年4月にオープンしたJINS会津若松店は、環境配慮や地域との共生を実現する店舗として開発しました。店舗の外壁などの断熱効果を高め、窓に特殊なコーティングを施した複層ガラスを採用したほか、高効率の空調機と換気設備を導入し、屋根には太陽光パネルを設置。建物のエネルギー消費量を39%削減できることが認められ、第三者機関が建物の省エネルギー性能を評価する「BELS評価」において、アイウエア業界の路面店舗では初めて※最高ランクとなる5つ星を獲得しました。店舗空間は、宮城県仙台市を拠点に活動する建築家・齋藤和哉氏が「地域と店舗をつなぐ『ジンス・ガーデン』」をコンセプトに設計。建物のほぼ半分を占めるガーデンには、ベンチやペットのリードが係留できるドッグボールが設けられ、地域の方が立ち寄りやすく、様々な使い方が期待できる空間に。待ち合いスペースがガーデンにつながっていることで、お客さまがガーデンを眺めながらゆったりと過ごすこともできます。店舗内部からガーデンの上部へ続く木造の梁は、店舗外観を印象づけるのと同時に、パーゴラ（日除けや雪除けに活用される棚）の役割を果たすため、夏は暑く、冬は雪の多い会津若松でも一年を通してガーデンを有効活用することができます。

※当社調べ



この建物のエネルギー消費量 **39%**削減
2022年4月5日交付国土交通省告示に基づく第三者認証



JINS前橋小島田店

2022年1月にオープンしたJINS前橋小島田店は、サステナビリティ推進の先駆けとして、環境配慮や地域共生をテーマに店舗づくりを行いました。JINS店舗として初めて、店舗の屋根に太陽光パネルを設置。店舗で使用する電力の約70%を太陽光発電で供給できると想定しており、温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。また、店舗の建築には木造を採用。木に囲まれた店内空間はお客さまにぬくもりをお伝えすることにも繋がっています。敷地内には様々な種類の植物を植え、回遊性の高い公園のような造りに仕上げました。店内空間の演出は、地元群馬県出身で群馬の空っ風から着想を得た作品「風男」などを手掛けているアーティスト・尾花賢一（おばなけんいち）氏が担当。店舗がある地域はまさに群馬の空っ風を感じる場所で、エントランスにある風男の彫刻や店内壁面の随所に描かれた風男などから前橋という土地の特色が感じられる空間に作り上げました。また新たな取り組みとして、群馬県内で農業経営を行うJINSの関連会社「JINS norma」で栽培した様々な野菜の無人販売を行い、地元で育った野菜を通じて、地域のお客さまとの新たな関係づくりを目指しています。



サステナブル素材 G850を初採用

“メガネを本質からデザインする”をコンセプトに、2017年から世界的デザイナー達との協業に取り組んでいる「JINS Design Project」。優れたデザインのメガネを手に取りやすい価格で提供し、反響をいただいています。第6弾でタッグを組んだのは、建築家、デザイナー、そしてデザイン界で名高いイタリア企業・カッシーナ社のアートディレクターとして活躍し注目を集めるパトリシア・ウルキオラ氏。協業にあたり彼女が一貫してこだわったのは、「サステナブル」であること。そして生まれたコンセプトが「HILO」（スペインの言葉で「糸」を意味する）。一本の糸、連なる線、ある流れによってつながられていくもの。未来に向けた意識や行動が行われていることを象徴しており、その思想はデザインだけでなく素材にも反映されています。1年以上にわたる実用化検証を経て、非可食の作物であるヒマ（トウゴマ）種子から得られるひまし油を含んだアルケマ社の「Rilsan® Clear G850 Rnew®」をJINSとして初めて採用。サステナブル製品の課題でもある、美観と強度のトレードオフをせず、パトリシアらしい発色の美しさを実現しながらも、耐久性・柔軟性を兼ね備えた一本に仕上がっています。JINSでは、2030年までに販売アイウエアの50%をサステナブル素材にすることを掲げており、その一環として、G850などのバイオマスプラスチックを今後のアイウエアにも展開していく予定です。

02

グローバルに、サステナブルに、ジェンダーレスに。

自然資源の循環を促進

使用済みペットボトルの ケミカルリサイクル糸を使った独自生地で 店舗スタッフの 制服をリニューアル

2018年以来4年ぶりに、店舗スタッフ制服のリニューアルに着手。安心感や信頼感をお客さまに抱いていただけるよう、清潔さや上品さが感じられることを前提にしつつ、トレンド感のあるスタイルやサステナビリティを重視して企画しました。春夏用の制服は規格を共通にし、ジェンダーレスなデザインやサイズ感を取り入れた襟型の異なる2タイプのシャツを採用。また秋冬用の制服にはコートやジャケットを導入しました。春夏用シャツでは、使用済みペットボトルをケミカルリサイクルして作られた糸を経糸（タテ糸）に、吸水速乾性のあるレギュラーポリエステル糸を緯糸（ヨコ糸）に使い、吸水性と速乾性に優れて快適な着心地かつ、シワになりにくいオリジナル生地を制作。これにより使用素材はポリエステル100%ですが、そのうち54%がリサイクル素材となり、機能性と環境への配慮の両立を実現しました。また、シャツのカラーは今回のために用意したオリジナルのカラー4色を採用。知性や落ち着きを感じられる色をベースに通常店のシャツにはネイビーを使用したほか、主要都市の3店舗は街のイメージに合わせてそれぞれ異なるカラーを用い、渋谷店はブルー、原宿店はオリーブ、京都寺町通店はグレーのシャツを着用します。着用を終了した制服は素材やパーツごとに分け、再生ポリエステルや自動車内装材、コークス炉の化学原料化法によるプラスチックのリサイクルなどで再利用しています。また、旧制服もすべて回収リサイクルを進めており、徹底した自然資源の循環に努めます。



03

業界に先駆け、全店舗に国家資格者在籍を目指して。

JINS Academy 設立



2022年3月より国内初のメガネの国家資格「眼鏡作製技能士」がスタートしました。多様化・高度化する生活者のニーズに対応し、「適切な診断・治療」と「適切な眼鏡作製」双方の実現に向け、眼鏡作製者が眼科専門医と連携し、生活者にとってより良いメガネを提供するために知識・技能の向上を目指すことを目的とした国家資格です。これに伴い、業界共通の「ものさし」として客観的に技能を評価できるようになり、お客さまがより安心してメガネを購入することが可能となります。

これを受け、JINSではお客さまにとってさらなる安心かつ満足度の高いサービスの提供と、能力を持つ人材に個人の活躍の場を拡げてもらうダイバーシティ&インクルージョンの推進を目的に、国家資格「眼鏡作製技能士」の取得を目的とした社内教育機関「JINS Academy」を設立しました。本機関では、2023年中に計150名、2024年中に計500名の従業員が国家資格を取得することを目指します。またこれに加え、従業員への教育研修を担当しているトレーナー職などの従業員に対して、外部眼鏡専門学校への就学費用一式を支援する制度もスタート。資格取得に向けた手厚い2つのサポート体制で、お客さまに高水準のサービスをご提供するとともに、持続可能な企業や社会の実現を推進していきます。

JINSは、2050年をマイルストーンとしたサステナビリティ目標のひとつとして「企業。地域。地球。一人ひとり異なる個性が、それぞれに輝く場所であれ。」を掲げています。正社員においては既に全国一律賃金を導入していることに加え、有期雇用の社員を正社員に積極的に登用するなど、待遇改善やキャリアアップのサポートを行ってきました。さらにこの一環として、政府の掲げている地方創生／東京一極集中の是正に対し、地域所得格差をなくすべく、JINSは準社員・パート従業員を対象としたベース時給を改定しました。2022年9月より全国47都道府県で非正規雇用として働いている準社員※1・パート従業員のベース時給※2を改定し、東京水準に全国一律化。アイウェア業界において東京水準で全国一律のベース時給を導入する企業は初めてで、全国展開している小売業態においてもほとんど例がありません。生まれ育った場所や好きな街で自分らしく、東京水準の給与で働き生活する人々を増やすことで、地域経済に寄与し、日本全国の様々な地域がより活性化されることをめざします。

※1：準社員とは、6カ月以内の有期雇用社員と雇用契約期間の定めのない社員です。

※2：ベース時給とは当社のすべての準社員・パートの最低時給にあたります。従業員のスキルに応じた手当などが加算されて、実際の支給額が決定します。

※3：当社調べ

JINSから、地方経済を盛り上げる。

業界初！
準社員／パート社員の
ベース時給を
地域格差ゼロに。

04





05

民間企業として、地域が抱える課題に真剣に向き合う。

地域共生事業部の設立

JINSの代表取締役CEOである田中仁は、自身の出身地である群馬県前橋市にて個人のライフワークとして長年地域貢献活動に取り組んできました。その一環として「一般財団法人田中仁財団」を設立。起業家の地位向上と起業支援のため地元新聞社と共催して「群馬イノベーションアワード」を、2013年を皮切りに毎年開催するほか、起業家育成のために無料のビジネススクール「群馬イノベーションスクール」を開講してきました。2015年には官民共創事業として「前橋ビジョン実行委員会」を立ち上げ、市民の声を取り上げながらまちづくりに関するビジョンを策定。そして2020年には創業300年の歴史を持つ前橋市の老舗旅館「白井屋旅館」を新たにアートホテル「SHIROIYA HOTEL/白井屋ホテル」として再生し開業しました。開業後2年を経た現在では、世界的に権威のある賞であるInternational Travel Awardsにて「The Best New Hotel in Japan 2021」を受賞するなど、国内外で多くのご支持をいただき、前橋市の新しいランドマークとして地域に根付いています。

こうした田中個人の取り組みから得られた知見を企業としても実践していくため、JINSでは地域との共生をサステナビリティにおける重要な観点と位置づけ、2030年をマイルストーンにした目標の中でも「地域と共生する店舗の実現」を盛り込んだほか、地域が抱える課題に向き合い、全国の店舗を起点としたコミュニティ創出などに取り組むなど、地域と共に成長する道を切り開く組織として昨年9月に「地域共生事業部」を新設しました。

地域共生事業部には、ノーマ事業室、飲食事業グループ、イベント運営グループの3つの課を設けました。ノーマ事業室では、群馬県内で農業経営を行っているJINSの特別子会社「JINS norma」の運営をサポートしており、障がい者と健常者が一体となって農作業を行う新しい農業経営を通じ、障がい者の社会的自立支援だけでなく、担い手不足によって増える耕作放棄地の削減を目指しています。

飲食事業グループでは、2021年4月にオープンした群馬県前橋市の「JINS PARK」内にある新ベーカリーカフェブランド「エブリパン」の企画・運営を行っています。

イベント運営グループでは、地域の住民の方たちと交流し、地域で活躍するクリエイターとコラボレーションしたイベントの企画・運営を行っています。昨年12月にJINS PARKで開催した「HOLIDAY MARKET」では、地元クラフト作家の方や多種多様なフードブースの出店、野菜の販売が好評で多くのお客さまにご来場いただきました。また、地域の子どもたちにアートによる新たな“見る体験”を提供することを目指している「アートワークショップ」は、これまでに地元出身のアーティストの方と一緒にJINS PARK、岡崎にて開催。子どもたちに新しい体験を提供しています。



近年、子どもの近視増加が社会課題となっている中、「屋外で遊ぶ時間をとっている子どもは近視になりにくい、または近視の進行が少ない」という研究結果^{※1}が報告され、日常生活で取り入れられる近視進行抑制のひとつとして、「1日にできれば2時間は外で遊ぶ」ことが推奨^{※2}されるようになってきました。しかし、子どもたちを取り巻く環境に目を移すと、子どもが外遊びの楽しさに触れる機会が少ないことや、多くの地域で安心して遊べる場が減っていることなどが課題と言われており、子どもたちを取り巻く環境を見直すことの必要性が浮き彫りになっています。

そこでJINSでは、未来を創る子どもたちの見る目を養う活動「見る育（みるいく）」において、2021年3月より環境保護対策の一環として有料化したショッピングバッグの代金を活用し、持続可能な社会づくりに還元する取組みとして外遊びを支援する「もっと外遊びプロジェクト」を始動。プロジェクト第1弾では、広場や空き地へ遊びを届け外遊びの場を生み出す車、プレーカーに着目。東京都内で最も子ども（18歳未満）の人口が多い^{※3}自治体である世田谷区において、長きに渡り子どもの外遊びを市民の手で守り育ててきた認定NPO法人「プレーパークせたがや」へJINSオリジナルデザインの「JINS見る育プレーカー」を寄贈しました。

車体には、フィリピンを拠点に世界的に活躍するイラストレーター、Blok(Mark Magnaye)氏が描き下ろしたオリジナルデザインを採用。子どもたちに人気の遊びや日本の伝統的な遊び、さらにメガネをかけた子どもの目を通して、幻想的で楽しい光景が浮かび上がっているシーンが鮮やかに描かれています。車内には、「プレーパークせたがや」が所有する多彩な遊び道具の他、JINSが寄贈したオリジナルの遊び道具「ビッグ見る育かるた」や、2022年6月に開催したワークショップで子どもたちがペイントしたプレーカー活動の看板が載っています。また、同じ世田谷区内の「JINS 二子玉川ライズS.C.店」で廃棄予定だったデモレンズ^{※4}も遊び道具として再利用。これは「プレーパークせたがや」との対話の中で生まれたアイデアで、子どもたちが色を塗ったり穴をあけて身に付けたりと、遊びを生み出す素材として活用いただく予定です。

本プレーカーは今後、「プレーパークせたがや」が所有し、玉川野毛町公園や二子玉川公園へ定期的に向くなど、外遊びの機会を創出する活動に役立てられます。JINSでは今後も本プロジェクトを通じ、外遊びの大切さを伝え、子どもが安心して外遊びをできる機会や遊び場の創出を支援する取り組みを継続的に実施していきます。

※1 Lisa A Jones, et al. Invest Ophthalmol Vis Sci . 2007 Aug

※2 出典 近視研究会「学童の近視進行予防7項目」

※3 出典 平成27年国勢調査 東京都区市町村町丁別報告

※4 フレームの型崩れなどを防ぐために店頭に並ぶメガネに取り付けられているプラスチック製のプレート

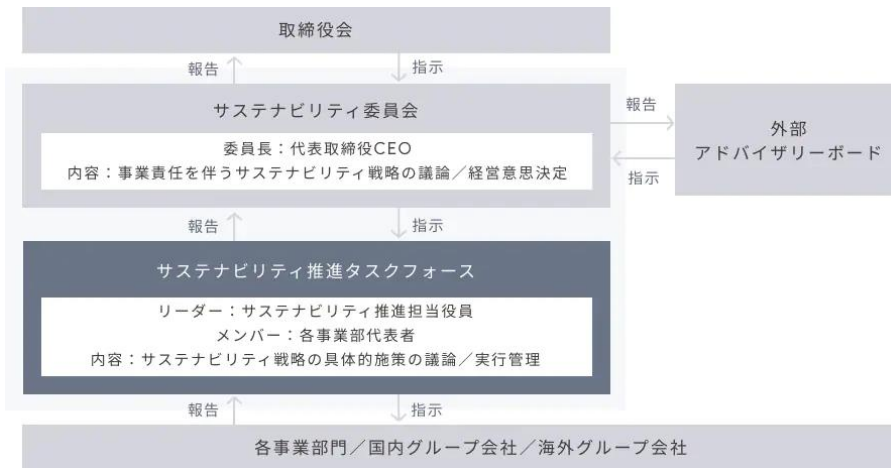


06

“近視のない世界”を目指して。



「もっと外遊びプロジェクト」 第1弾 プレーカー寄贈



JINSではサステナビリティ活動の推進を強め、取り組みへの透明性を高めるため、2021年にサステナビリティ推進委員会を設置しました。「サステナビリティ推進タスクフォース」は、各事業部からの代表者で構成され、サステナビリティに配慮した中長期的な企業戦略の策定を行うほか、各事業部やグループ各社での施策の実行を管理します。各事業部門ではそれぞれが管理責任を持ち、タスクフォースが策定した企業戦略を部門方針や行動計画に落とし込むことで、実効性のあるガバナンスを実現しています。また、タスクフォースで起案された内容は「サステナビリティ委員会」にて審議・決定されます。会議の過程では、社外有識者で構成された外部アドバイザリーボードにより、タスクフォースの諮問に対する答申やアドバイザリーを適宜仰ぎ、社外からの客観的な視点を経営に反映しています。持続可能な企業成長に向けた経営判断を迅速かつ公正に行い、各部門がサステナビリティを進めることができる体制を構築しています。

07

サステナビリティをより強く推進。 サステナビリティ 推進体制の構築

08

未来に待つさまざまな環境シナリオに対応。 TCFD報告書発行

2022年11月、株式会社ジンスホールディングスとして、「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下TCFD）」の提言への賛同を表明するとともに、気候変動への対応のためにシナリオ分析を実施。事業に影響を及ぼす気候変動のリスクと機会に関する情報を提言に基づいて取りまとめた「TCFDレポート」を開示しました。



Our Materiality



環境への配慮

気候変動への配慮

- 気候変動への対応方針
- CO2排出量の削減
- 再生エネルギーへの切替
- 主な取り組み

自然資源の循環

- 自然資源の循環に関する方針
- 商品のサステナブル素材への切替
- 廃棄物の削減とリサイクル
- 主な取り組み

サプライチェーンでの環境マネジメント

- サプライチェーンのマネジメント方針
- 化学物質の管理
- 水資源の使用量
- サプライチェーンの監査とモニタリング
- 主な取り組み

生物多様性の推進

- 生物多様性方針
- 環境共生型店舗
- 主な取り組み



環境への配慮

気候変動への配慮

方針

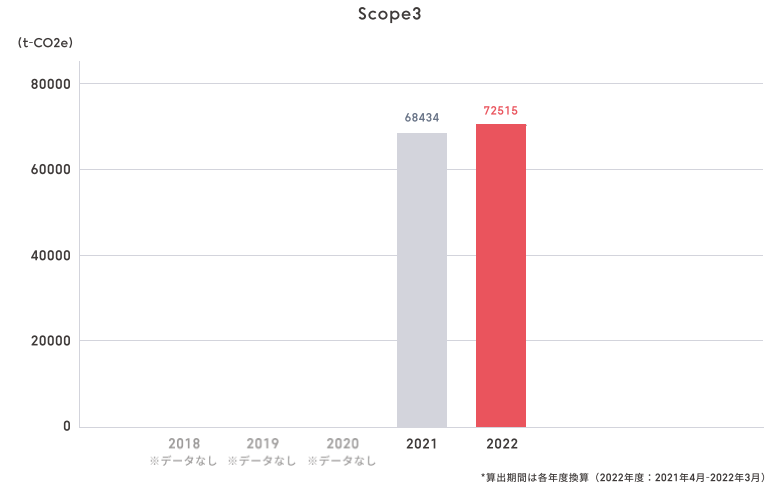
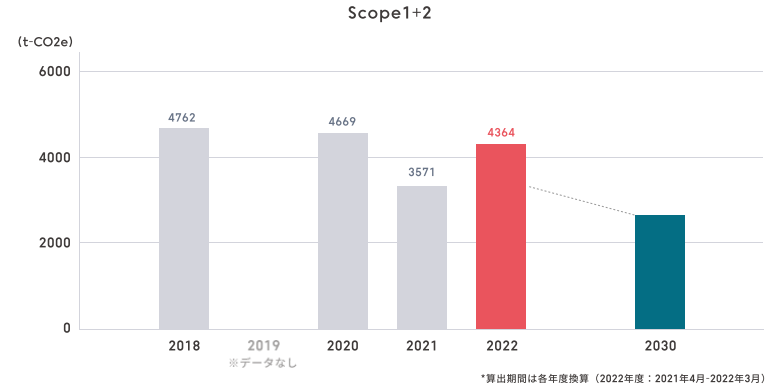
気候変動への対応方針



JINSは、日本のアイウェア業界を牽引するリーディングカンパニーとして、パリ協定や日本政府が掲げる2050年までに脱炭素社会の実現を目指す方針に賛同し、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減を推進していきます。気候変動への対応として、リスクと事業機会の両面から積極的に取り組み、社会やステークホルダーから信頼される企業となるために、課題解決に貢献し新たな価値を生み出していきます。また、直接的な温室効果ガス排出（Scope1,2）への対応はもちろんのこと、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出（Scope3）についても順次対応を進めており、2030年目標を確実に達成すべく取り組みを進めています。

2030中期目標と進捗

温室効果ガス（CO2）排出量削減

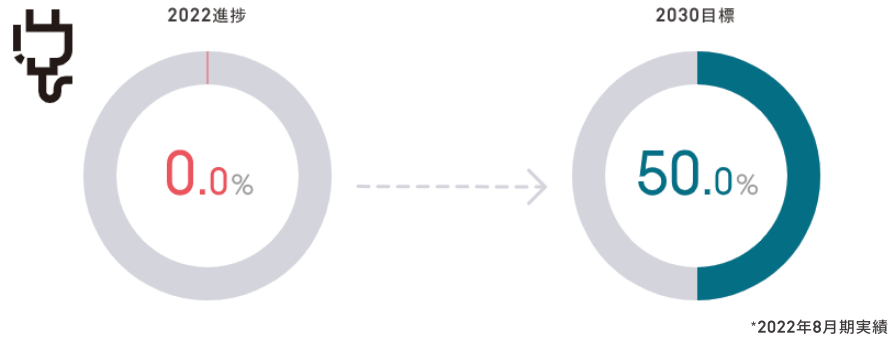


JINSは、2050年の実質的カーボンニュートラル達成に向けて、2030年までに「温室効果ガス30%削減」（Scope1,2 / 2020年比）を掲げています。さらに2021年から、Scope3の排出量を算出し公開いたしました。2023年を目前に、Scope3の排出量削減目標の設定を進めていくとともに、再生可能エネルギーへの切替をはじめ、削減に向けた対策を検討していきます。

環境への配慮 — 気候変動への配慮

2030中期目標と進捗

店舗の再生可能エネルギーへの切替



JINSは、2050年の実質的カーボンニュートラル達成に向けて、2030年までに「温室効果ガス30%削減」（Scope1,2 / 2020年比）を掲げます。この目標達成に向けた具体的な対策として、国内各店舗における電力源の再生可能エネルギーへの切替を推進するとともに、店舗での使用電力削減や物流最適化など、エネルギーの効率的な活用を総合的に進めていきます。

目標達成に向けた取り組み

電力の再生可能エネルギー化によるCO2削減



JINSは、運営する店舗のうち、自社で電力会社と直接契約しているロードサイド店舗等の電力を、電力会社からの再生可能エネルギー電力の購入、および太陽光発電設備設置等の方法で、早期に100%再生可能エネルギー化することを目標にしています。またそれ以外の店舗については、施設運営会社と協力しながら再生可能エネルギー化を進めることで、将来的には全店舗電力の再生可能エネルギー化を目指しています。

循環型アイウェア商品の製造



2050年に向けて取り組んでいく循環型アイウェアの第1弾として、2021年5月、サングラスブランド「JINS & SUN」から、生分解度の高いバイオプラスチック素材を使用した、クラシカルで高感度なデザインフレームの新シリーズを発売しました。本商品では植物を主原料とした、通常のプラスチック素材よりも微生物による生分解度が高いバイオプラスチック「M49」を使用。この素材は、高品質で美しい素材の生産で世界中にファンを持つ、イタリアの老舗アイウェア生地メーカー「マツケリ社」が開発した素材で、環境に優しいだけでなく、美しい光沢と透明感、心地よい手触りと滑らかな表面など美観性を兼ね備えた高品質素材です。こうした環境配慮に品質も両立させながら、幅広い世代のお客さまが手に取りやすい価格を設定。お客さまに長くご愛用いただけるように、メンテナンスを行いながら長く使える特殊構造と、流行に左右されず飽きのこないクラシカルなデザインを採用しました。

自由な服装によるエネルギー削減



本部社員は、特に服装に関する指定はなく、外気温に合わせた服装での業務が可能となっています。JINSは、環境省が推奨する、暑い時期の衣服軽装化である「クールビズ」や、冬の暖房に頼らない衣服の最適化「ウォームビズ」を積極的に取り入れ、冷暖房の省エネルギーに努めています。また服装の自由化を通じ、より個性を大切にしたいクリエイティブな職場づくりを目指しています。

店舗照明のLED化によるCO2削減



JINSは、環境に配慮した店舗作りとCO2の排出量削減を目指し、国内の全ての店舗照明をLED照明に切り替えました。LED照明は、一般的な照明よりも製品寿命が長く、また消費エネルギーが低いため、環境負荷の低い照明として積極活用しています。

環境への配慮 — 気候変動への配慮

目標達成に向けた取り組み

環境に配慮した店舗の整備



環境配慮や地域との新たな関係構築といったサステナビリティ推進の先駆けとなることを目指して「JINS前橋小島田店」を2022年1月にオープン。店舗の屋根にはJINS店舗としては初めて太陽光パネルを設置。店舗で使用する電力の約70%を太陽光発電で供給できると想定しており、温室効果ガス排出削減に取り組みます。



スマートシティ構想をはじめ独自のまちづくりが進む福島県会津若松市には、環境配慮や地域との共生を実現するロードサイド型店舗として「JINS会津若松店」を2022年4月にオープンしました。店舗の外壁などは断熱効果高め、窓に特殊なコーティングを施した複層ガラスを採用。また、高効率の空調機と換気設備を導入。さらに屋根には太陽光パネルを設置しました。これらにより省エネルギー性能を高めた結果、第三者機関が建物の省エネルギー性能を評価する「BELS評価」において、建物のエネルギー消費量を39%削減できることが認められ、アイウェア業界の路面店舗では初めて※最高ランクとなる5つ星を獲得しました。

※当社調べ

環境に配慮した店舗什器の採用



JINSの一部店舗では、什器類への国産木材の積極活用により、カーボンフットプリント低減、地域貢献などを進めています。なんばパークス店（使用用途が少ない小径木を什器に使用）、ゆめタウン佐賀（県のヒノキ材使用）などの例があります。



2022年9月にオープンした富士入山瀬店では、循環型繊維リサイクルボード「PANECO®」を什器に採用しました。全国のJINSで役目を終え、廃棄予定になっていた約46台の商品棚の木材や衣料品などが原料となり、富士入山瀬店の商品棚6台と接客カウンターの一部として新たに生まれ変わりました。今後も新規店舗の建設・建設の際には、より積極的に環境配慮型の什器・建材などを活用していく予定です。

物流拠点の分散化による燃料削減

JINSでは2021年9月より、事業拡大に伴うBCP対策や温室効果ガス排出削減を目的に、新たな物流拠点として大阪倉庫の稼働を開始しました。物流拠点を関東と関西の2か所にすることで、自然災害等へのリスクマネジメントとして機能するほか、倉庫から店舗への商品配送距離・時間を大幅に短縮。これにより、1拠点のみでの流通体制と比較し年間約20%のCO2排出量削減を見込んでいます。

流通体制の改善によるCO2削減

JINSは2022年4月に国内2か所の物流拠点から全国のJINS店舗への商品流通体制を改善。店舗の売上規模ごとに商品出荷頻度と出荷量を見直し、店舗で欠品を起さず、全体の出荷回数を削減できるよう最適化しました。これにより商品出荷回数が約35%減となり、2019年比で約15%の二酸化炭素排出量削減が見込まれます。

環境への配慮

自然資源の循環

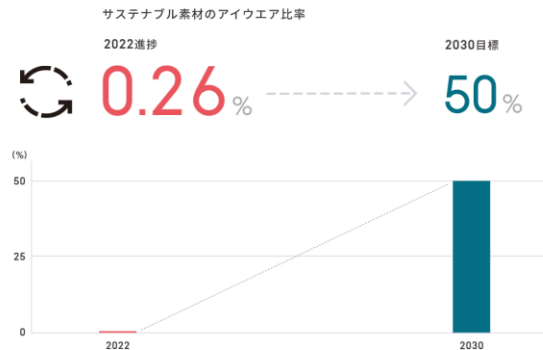
方針

自然資源の循環に関する方針

JINSは、素材として多くのプラスチック原料を使うアイウエアを扱うメーカーとして、脱プラスチックおよびサステナブル素材への切替えを、業界をリードして進めていくべきと考えており、原料の調達から製造、流通、販売、廃棄／回収にいたるサプライチェーン全体で資源循環を実現することを2050年の目標に掲げ、廃棄商品ゼロ、100%循環型アイウエアへのシフトを進めていきます。また2030年の中期目標には、販売するアイウエアの50%をサステナブル素材化、デモレンズのリサイクル率100%、各種廃棄物の削減を掲げており、サステナブルなアイウエアの研究開発と素材の切り替え、可能な限り廃棄物削減を進めていくことで、さらなる省資源化を進めていきます。

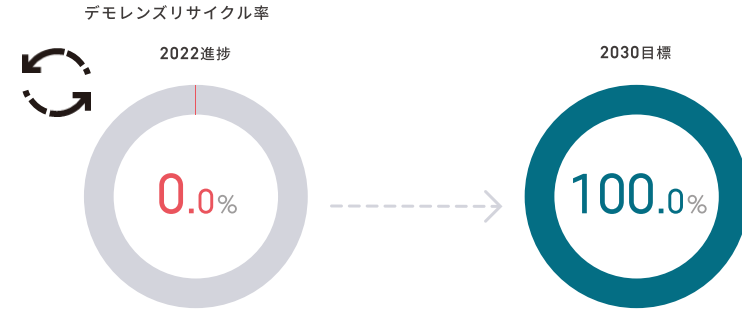
2030中期目標と進捗

サステナブル素材のアイウエアへの切替



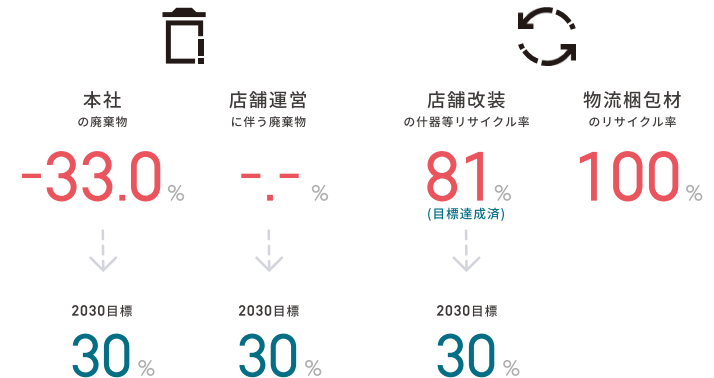
JINSは、2030年に向けて販売するアイウエアの50%のサステナブル素材化を目指しています。それに向けて、大きく2つの素材転換を軸に、新たなアイウエアの開発と展開を進めていきます。1つは、日本環境設計株式会社と取り組んでいる循環型アイウエアの企画・製造です。これにより、これまで廃棄されていたアイウエアを、生産・販売・回収・再生産という完全循環型にすることを目指しています。また、もう1つはバイオ素材の活用です。バイオ素材の新規商品への採用や既存商品のリプレイスを推進することで、環境に配慮したサステナブルなアイウエア作りを推進していきます。

デモレンズのリサイクル



アイウエアにはフレームの型崩れを防ぐため、生産時にデモレンズと呼ばれるプラスチック製レンズが取り付けられています。しかし、お客さまへの販売時に本物のレンズと交換で処分するため、アイウエア販売においてこれも1つの大きな廃棄物となっていました。そこで2030年に向けて、JINSではデモレンズのリサイクル率100%を目標に設定。2022年8月時点では、それに向けて素材の実験や検証を進めています。

各種廃棄物の削減とリサイクル



JINSでは、サプライチェーン全体での資源循環を2050年目標として掲げて廃棄物の削減を進めています。そのマイルストーンとして、2030年には、本社及び各店舗の運営に伴い発生する廃棄物の30%削減します。なお、店舗改装における什器等の再利用率は2030年目標である30%、物流における梱包材は100%リサイクル（資源回収）をすでに達成しています。

環境への配慮 — 自然資源の循環

目標達成に向けた取り組み

循環型アイウェア商品の製造



2020年に向けて取り組んでいく循環型アイウェアの第1弾として、2021年5月、サングラスブランド「JINS & SUN」から、生分解度が高いバイオプラスチック素材を使用した、クラシカルで高感度なデザインフレームの新シリーズを発売しました。本商品では植物を主原料とした、通常のプラスチック素材よりも微生物による生分解度が高いバイオプラスチック「M49」を使用。この素材は、高品質で美しい素材の生産で世界中にファンを持つ、イタリアの老舗アイウェア生地メーカー「マツケリ社」が開発した素材で、環境に優しいだけでなく、美しい光沢と透明感、心地よい手触りと滑らかな表面など美観性を兼ね備えた高品質素材です。

日本環境設計へのグリーンボンド投資



こうした環境配慮に品質も両立させながら、幅広い世代のお客さまが手に取りやすい価格を設定。お客さまに長くご愛用いただけるように、メンテナンスを行いながら長く使える特殊構造と、流行に左右されず飽きのこないクラシカルなデザインを採用しました。

「JINS Design Project」第6弾として、ミラノを拠点に世界で活躍するデザイナー Patricia Urquiola (パトリシア・ウルキオラ) 氏と協業したメガネ「HILO JINS×Patricia Urquiola」は、「糸」を意味する「HILO」をコンセプトに、サステナブルであることこだわった製品として開発しました。素材には、1年以上にわたる実用化検証を経て、非可食の作物であるヒマ(トウゴマ)種子から得られるひまし油を含んだアルケマ社の「Rilsan® Clear G850 Rnew®」を採用。サステナブル製品の課題でもある、美観と強度のトレードオフをせず、パトリシア氏らしい発色の美しさを実現しながらも、耐久性・柔軟性を兼ね備えたコレクションです。



“HILO” JINS Design Project # 06
Patricia Urquiola

日本環境設計株式会社は2007年の設立以来、リサイクルしたい企業と消費者をつなげる活動や、再生繊維の開発・製造、リサイクルコンサルティングなどの事業を通じて循環型社会の実現に取り組んでいる企業です。ジンスホールディングスは、環境省と連携し日本環境設計が運営する製品プラスチックのリサイクル「BRING PLA-PLUS (プリング プラプラ)」プロジェクト」に発足当初の2012年から参加。不要になったプラスチックのメガネを回収して燃料へとリサイクルする活動を行ってきており、2020年1月には日本環境設計の第三者割当増資株式の一部を引き受け、同社の普通株式を取得。これを機にアイウェアのリサイクル活動を促進させています。

不要メガネの回収とリサイクル BRING PLA-PLUSプロジェクト



日本で一番アイウェアを販売している企業として、アイウェアのリサイクルに取り組んでいます。株式会社JEPLANが運営する製品プラスチックのリサイクル「BRING PLA-PLUS (プリング プラプラ)」を通じて、2012年から不要になったプラスチックのメガネを回収して燃料へとリサイクルする活動を行っています。また2020年にはJEPLANとの間で資本提携を行いました。今後、両社の技術力やノウハウをさらに生かして、循環再生型アイウェアの製造に向けて取り組み、アイウェアのサステナビリティを推進していきます。

再生紙メガネケースへのシフト



JINSは、日本で一番多くのアイウェアを販売している企業として、環境負荷の低いメガネケースの導入を進めています。再生紙を活用したメガネケースを開発し、一部商品の付属品として提供するなど、エコフレンドリーな取り組みを増やしています。

再生紙ショッパーへの転換



JINSでは、これまで合計7つの環境認証を得た、環境に最大限配慮したショッピングバッグを採用していましたが、必要なお客さまにのみショッピングバッグをご利用いただき資源を有効活用するために、全店舗で有料化しました(一部例外あり)。なお、お客さまよりお預かりしたショッピングバッグの代金は、持続可能な社会づくりに還元する取組みとして「もっと外遊びプロジェクト」に活用しています。

エコセリート(メガネ拭き)への転換

JINSでは、商品を購入したお客さまに無料で提供しているセリート(メガネ拭き)を、2022年8月より順次エコ素材を用いたものに転換してまいります。従来のセリートの素材は、石油由来の原料を100%使用していました。エコセリートは優れた拭き取り性能はそのままに、日本国内の自治体や店頭などで回収・分別されたクリーンなペットボトルを原料とした、リサイクル繊維を約60%使用しています。また、今回導入したエコセリートは染色をしておらず、素材の色そのままの生地を採用しました。これにより従来の染色作業に使用していた水資源を年間約1200トン削減出来る見込みです。

環境への配慮 — 自然資源の循環

目標達成に向けた取り組み

循環型素材を用いた店舗スタッフ制服



JINSは、2022年7月に店舗スタッフの制服をリニューアルし、循環型素材を用いた制服を国内全店舗で使用しています。春夏用シャツでは、使用済みペットボトルをケミカルリサイクルして作られた糸を経糸（タテ糸）に、吸水速乾性のあるレギュラーポリエステル糸を緯糸（ヨコ糸）に使い、吸水性と速乾性に優れて快適な着心地かつ、シワになりにくいオリジナル生地を制作。これにより使用素材はポリエステル100%ですが、そのうち54%がリサイクル素材となり、機能性と環境への配慮の両立を実現しました。着用を終了した制服については素材やパーツごとに分け、再生ポリエステルや自動車内装材、コークス炉の化学原料化法によるプラスチックのリサイクルなどで再利用していきます。また、旧制服もすべて回収しリサイクルを進めており、徹底した自然資源の循環に努めます。

ダンボール素材を活用した商品展開



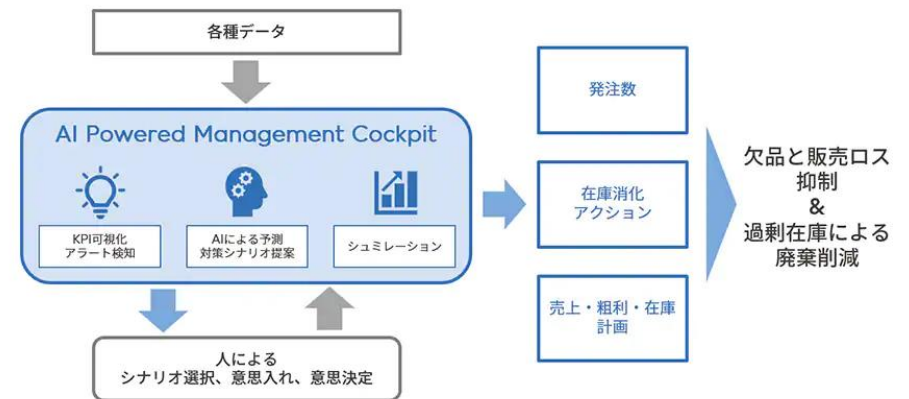
「どこでも簡単に、集中できる書斎」をコンセプトとする「Think Lab HOME」は、ソロワーキングスペース「Think Lab」の集中ブースをモデルに開発された、家庭用のDeep Think（集中）デスクです。素材に99%古紙・木材繊維を原料とした素材を使い、環境負荷の少ない物作りをしています。金属やプラスチックの使用を最小限に留め、強度や耐久性に優れた特殊なダンボール素材等を採用しています。

長く愛用できる品質とデザイン



環境負荷を下げるためには、製品ライフサイクル（製品寿命）を長くする必要があります。JINSは、お客さまに長くご愛用いただけるよう、世界的デザイナーとの協業などにより普遍的で飽きのこないデザインを目指しています。また長時間身に着けられるかけ心地の良さと、長持ちする品質を両立させ、フレームだけでなくレンズも高品質・高機能なものを取り揃えています。購入時の適切な視力測定の実施はもちろん、購入後もメンテナンスサービスを提供しています。これらの活動により、製造原材料をより少なくし、環境負荷低減にも貢献しています。

AIによる未来予測型経営システム導入による廃棄削減



商品欠品や、過剰在庫による商品廃棄の削減を目的に、アクセントゥア株式会社が提供しているAIを活用した経営判断支援ソリューション「AI Powered Management Cockpit」を活用した未来予測型経営システムを2022年2月より運用しています。1年強にわたる試験運用では、欠品による販売ロス（売り逃し）の約65%削減（粗利金額ベース/2019年比）、廃棄ロスの約10%削減（除却・評価損含む/2019年比）が確認されました。（※過去実績との比較結果。当該施策だけではなく、全体での効果です。）試験運用を経て、AIと人による経験則を融合し、検証結果も反映してカスタマイズした独自システムを確立。将来的な海外事業での活用も視野に、精度の向上に取り組めます。

環境への配慮

サプライチェーンでの 環境マネジメント

方針

サプライチェーンのマネジメント方針（化学物質・水資源）

JINSでは、商品の企画から製造、販売までを一貫して行うSPAモデルを採用しており、サプライチェーン全体の環境マネジメントの改善も、持続的な環境保全において重要と捉えています。そこで、アイウェアの製造を委託するサプライヤーに対して継続的にモニタリングと改善指導を行い、サプライヤーとともに環境負荷を減らす取り組みを進めています。特に有害化学物質や水資源の管理に関しては、現在も各国法令を徹底遵守しており、今後も継続するために各工場の製造状況を管理していきます。廃棄物や水資源はグローバルな重要課題であり、サプライチェーンの上流・下流ともに徹底した管理を行い、事業運営におけるリスクを最小化する対策を強化していきます。

2030中期目標と進捗

有害化学物質の法令遵守

 **100%** *2022年8月実績
(目標達成済)

JINSの、有害化学物質管理における法令遵守率は100%です。自社の定期的なサプライヤー監査によって、各国が定める基準に対して全てのサプライヤーが遵守した製造を行っていることを確認しています。今後も遵守率100%を達成し続けるために、引き続きモニタリングと業務改善を行っていきます。

水資源の使用状況把握と目標設定

JINSは、水資源を持続可能な形で利用することが事業活動において必ず考慮されるべき事項の1つであると認識しています。そのため、2025年までに水資源使用量の把握と、省資源化に関する目標設定を目指しています。

サプライチェーンのトレーサビリティ 体制構築

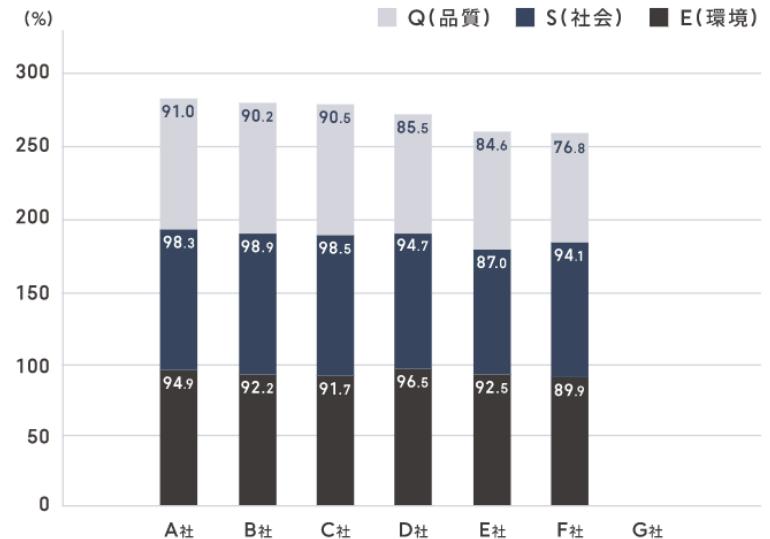
JINSは、人体に対して安心安全なことに加え、不当労働や環境破壊に関与しないサステナブル素材を採用し続けるため、生産に関わるトレーサビリティ体制の構築に努めています。現在は社内の専門部署が、新商品の製造時や、既存品の素材変更の際に素材の監査を行っています。今後は監査対象を拡大するほか、素材調達の上流まで監査できる体制を構築していきます。

目標達成に向けた取り組み

サプライチェーンの外部評価機関によるモニタリング



JINSでは、主要工場に対して、毎年、外部評価機関（SGS-CSTC Standards Technical Services CO., LTD.）による監査を実施し、第三者の視点を取り入れたモニタリングを行っています。評価結果を元に工場と対話を行い、課題があれば改善に向けての話し合いを実施しています。



*実施期間：2022年11月-2022年1月
*SGS-CSTC Standards Technical Services CO., LTD.の評価結果をもとに作成

環境への配慮

生物多様性の推進

方針

生物多様性の推進方針

JINSは、自然環境や生物多様性が将来の持続可能な社会にとって重要な基盤であることを認識し、保全に向けた行動を推進しています。事業活動と地域貢献活動の両側面から、すべての生き物がバランスよく暮らし、人と自然が共生した美しい地球を守っていく活動として、2030年までに新規出店するロードサイド店のすべてを環境と共生する様々な工夫がなされた環境共生型店舗にしていくことを目標に掲げ、目標達成に向けた様々な活動を行ってまいります。

2030中期目標と進捗

環境共生型店舗

新規路面店のうち環境共生型店舗の割合

2022進捗

24%

2030目標

100%

*2022年8月実績

JINSでは、今後新たにロードサイドに出店する店舗の全てを、以下に示す「環境共生型店舗」とすることを目標に掲げ、その定義に沿った建築・運用を進めていきます。

■地球環境の保全

建物は建築時に資源やエネルギーを多く使用し、何十年にも渡って使われ続けるため、建物の省エネルギー性を高め、自然エネルギーの利用を推進し、環境負荷を減らすことを目指す。

■周辺環境との調和

地域の気候風土に合った設計を行い、お客さまにとって快適で魅力ある店舗空間を目指す。地域の生態系を理解し、その地域に親和した植栽計画を行い、まちなみの形成に寄与する。

■地域との共生

地元のアーティストと連携したものづくり、その地域の資源や工芸品を積極的に取り入れた地産地消を進め、地域と地域のお客さまと共生する店舗を目指す。

目標達成に向けた取り組み

環境に配慮した店舗の整備



環境配慮や地域との新たな関係構築といったサステナビリティ推進の先駆けとなることを目指して「JINS前橋小島田店」を2022年1月にオープン。店舗の屋根にはJINS店舗としては初めて太陽光パネルを設置。店舗で使用する電力の約70%を太陽光発電で供給できると想定しており、温室効果ガス排出削減に取り組みます。

スマートシティ構想をはじめ独自のまちづくりが進む福島県会津若松市には、環境配慮や地域との共生を実現するロードサイド型店舗として「JINS会津若松店」を2022年4月にオープンしました。店舗の外壁などは断熱効果を高め、窓に特殊なコーティングを施した複層ガラスを採用。また、高効率の空調機と換気設備を導入。さらに屋根には太陽光パネルを設置しました。これらにより省エネルギー性能を高めた結果、第三者機関が建物の省エネルギー性能を評価する「BELS評価」において、建物のエネルギー消費量を39%削減できることが認められ、アイウェア業界の路面店舗では初めて※最高ランクとなる5つ星を獲得しました。

※当社調べ



環境に配慮した店舗什器の採用



JINSの一部店舗では、什器類への国産木材の積極活用により、カーボンフットプリント低減、地域貢献などを進めています。「なんばパークス店」（使用用途が少ない小径木を什器に使用）、「ゆめタウン佐賀店」（県のヒノキ材使用）などの例があります。今後も新規店舗の建設出店の際には、より積極的に環境配慮型の什器・建材などを活用していく予定です。

サプライチェーンの労働管理

従業員のダイバーシティ&インクルージョン

- 人権方針
- ダイバーシティの推進体制
- 女性の活躍を支援する活動
- 性的志向や性自認の多様性尊重
- 障がい者の雇用

従業員の労働安全衛生と健康経営

- 従業員向け倫理行動規範
- 安全衛生の体制と活動
- 働き方改善と健康経営の活動

人材資源開発

- 人材開発方針
- エンゲージメントの高い社員を育成する施策

サプライチェーンの人権・労働管理

- サプライチェーン労働方針規範
- 奴隷労働および人身取引防止方針
- 児童／強制労働防止方針
- サプライヤーの事前調査と選定基準
- サプライヤーの労働管理体制



サプライチェーンの労働管理

従業員のダイバーシティ & インクルージョン

方針

人権方針

JINSでは、人権を尊重し、社内外において、あらゆる人が固有に持つ、国籍、人種、民族、出身、社会的身分、宗教、信条、年齢、性別、性自認、性的指向、心身の障がい、疾病などを理由とした差別や、性的嫌がらせ、または他人に嫌がらせと誤解されるおそれのある行為をはじめ、相手に不快感を与える言動など、個人の尊厳を傷つける行為は一切行ってはならないと倫理行動規範にて定めています。

ハラスメント防止規程

JINSでは、職場におけるハラスメント(セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント、マタニティハラスメント、SOGIハラスメントなど)を防止し、従業員が遵守すべき事項や防止するための措置等を定め、働きやすい職場環境を実現するために、「ハラスメント防止規程」を定めています。

2030中期目標と進捗

女性管理職の割合

JINSは、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みの一つとして女性活躍推進を行っており、2030年までに女性管理職比率を30%にすることを目標としています。従業員比率の50%を占める女性が働きやすい職場環境の整備をさらに進め、育児や介護等の支援制度を充実させていくほか、女性管理職を育成する支援プログラムなどを実施していき、女性のさまざまなキャリア作りを進めていきます。

2022進捗

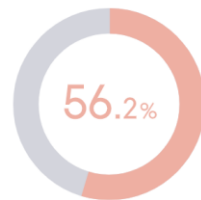
18.2% → 30%

2030目標

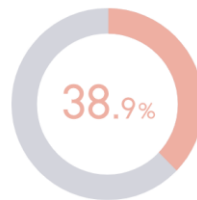
女性従業員／リーダー比率 (JINSグループ)

*2022年8月期実績

女性社員比率*



女性リーダー比率*



※対象：店長を含むリーダー、管理者

2030中期目標と進捗

育児休暇取得率

JINSでは、2030年における男女の育児休暇取得率100%を目標に掲げ、それに向けた環境整備を行っています。働きやすい職場環境にするためには、育児休暇を取得しやすい環境整備も重要であり、今後は男性の育児休暇取得推進の取り組みを強化していきます。2022年8月期時点では、育児休暇取得率は女性100%、男性27%です。

2022進捗

男性 27% → 100%

2030目標

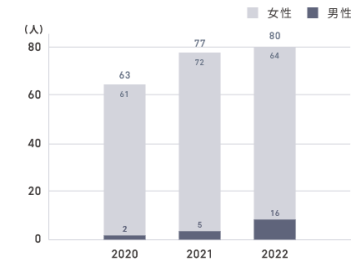
*2022年8月期実績

2022進捗

女性 100% → 100%

2030目標

育児休暇取得者数



フルタイム復帰率*



障がい者雇用率

2022進捗

94.8% → 法定比 150%

2030目標

JINSでは“多様な人々が公平に働ける社会”の実現に向け「障がい者雇用の法定雇用の150%達成」を目標に掲げています。グループ会社のJINS normaでは、障がい者と健常者がチームとなり農業を行う形の新しい農業経営を通じ、障がい者と健常者が互いに特別に区別されることなく共に生活することができる社会を目指しています。また、今後はさらに全社をあげて障がい者の雇用を積極的に推進してまいります。障がいのある従業員が様々な職場で自分らしい強みを活かして、働きがいを感じながら成長できることがJINSの目指す姿です。

サプライチェーンの労働管理 — 従業員のダイバーシティ&インクルージョン

2030中期目標と進捗

国内の外国籍従業員比率

2022進捗

2.0%

2030目標

10%

*2022年8月期実績

JINSは、国籍にとらわれず多様な価値観を持った人材が活躍できる組織を目指し、外国籍従業員の採用と活躍支援を行っており、2030年までに国内の外国籍従業員比率10%を目指しています。従業員ひとりひとりの人間性が尊重され、存在が認められ、歓迎されている、と感じてもらえる職場環境づくりと風土醸成を行っていきます。

PRIDE指標

JINSは、性自認及び性的指向等にかかわらず多様な価値観を持った従業員が働きやすく、個々の能力を最大限発揮させられる就業環境を整えていきます。そのためにLGBTQ（性的マイノリティ）への取組みの評価指標「PRIDE指標」を基準に環境整備を推進。2022年時点では「シルバー」に認定。2030年にはPRIDE指標最高位の「ゴールド」を目指します。

体制

ダイバーシティの推進体制

JINSでは、多様な従業員が働きやすい環境を作るため、LGBT研修、キャリア研修、女性活躍のための取り組みなど、ダイバーシティを推進する様々な取り組みを行っています。また、ダイバーシティ推進を担う専任組織を設置し、多様な価値観や発想を組織の力にすることで、新たな価値が創造される仕組み作りも進めています。

女性の活躍を支援する活動

育児と仕事を両立しやすい環境づくり



JINSでは、女性が出産後も安心して仕事に復帰できるよう、様々な取り組みを行っています。復帰があたりまえにできる仕組み作りとその文化をさらに普及させ、育児と仕事を両立しながら「働きやすい」と感じられる会社になるよう、支援体制を整えています。従業員が出産や仕事復帰に関する不安を解消できるように、対象者と真摯に向き合い、サポートをする取り組みをしてきた結果、2020年以降、「育児休業明け復帰率100%」を達成しています。

女性の活躍を支援する活動

女性管理職育成プログラム



JINSでは、多様な人材が活躍できる職場環境の整備に向けて、一般事業主行動計画を策定し、行動計画に沿って計画的に推進していきます。行動計画上では以下を目標に設定し、これらを達成するため、女性向けキャリア形成支援研修・階層別スキルアップ研修の導入や、店舗の休暇制度の充実、男性の育児休業制度の取得啓蒙を推進していきます。

- ①女性向けのキャリア研修の導入及び対象者の受講率60%達成
- ②女性の平均勤続年数を男性の平均継続勤務年数の80%以上に改善
- ③男性の育児休業取得率7%以上達成（2030年目標では100%達成）

性的指向や性自認の多様性尊重

LGBT研修の実施

ダイバーシティ推進の一環として、LGBT（性的マイノリティ）に関して深く理解するとともに、あらゆる価値観を受け入れて働くことを認識し、日々の業務の中で多様性を尊重した行動に繋がられるよう研修を継続的に実施しています。研修内では、ダイバーシティについての知識を持ち、従業員自身もその一員であるという自覚を促しています。

働きやすい、フレキシブルな勤務制度

JINSでは、2018年より本部社員対象にフレックスタイム制度を導入していましたが、よりフレキシブルな働き方ができるよう2020年よりコアタイムを廃止し「スーパーフレックス制度」として運用開始しました。スーパーフレックス制度によって、育児・介護等が必要な従業員はもちろん、その他従業員も労働時間が柔軟になることで、ライフスタイルにあった効率のよい業務を行うことができ、より個人にあった働きやすい環境を実現しています。

障がい者の雇用

障がい者の新たな雇用創出



JINSでは、本社従業員が勤務時間中に、リラックスし効率的に業務ができるよう、リラクゼーションルームを設置しています。そのために常勤でマッサージサービスを提供する視覚障がいを持つスタッフを雇用しています。また、ホールディングスでは障がい者と健常者がチームを組んで農作業を行う企業「JINS norma」を設立し、新しい農業経営の形の実現を目指す事業も行っています。JINS normaでは、障がい者も健常者もそれぞれ同じチームのメンバーとして、チームで一体となって農作業を行うという新しい運営方法を採用しており、チーム農業が社名の由来となっているノーマライゼーションを実現し、新たな価値創造につなげてまいります。

サプライチェーンの労働管理

従業員の労働安全衛生と健康経営

方針

従業員向け倫理行動規範

JINSでは、「ジンスグループ倫理行動規範」を定めています。全従業員が日常の活動において、国際規範、各国・地域で適用される法令、および社内規則等を遵守することはもとより、高い倫理観と良識をもって行動するための規範となっています。これを社内外におけるあらゆる活動の拠り所として、責任ある行動をとるための指針となっています。

2030中期目標と進捗

国内グループ内の重大事故ゼロ

労災件数/グループ内の重大事故(件)	2020	2021	2022
負傷者数	24	11	13
死亡者数	0	0	0

大切な従業員の健康や身体の安全を守り、常に従業員に寄り添った会社であり続けるため、私たちは「国内グループ内の重大事故発生数を0件に」という目標を掲げ、これからも従業員の心身の健康、コンプライアンスの徹底、労働災害の未然防止に努めていきます。不安全行動を原因とする労働災害に対しては、マニュアルや作業手順の遵守を徹底し、教育制度を整備させることで災害を起こさない環境体制づくりを推進。心の病から発生する労働災害については、産業カウンセラー資格保有者らによる衛生委員会や、各店舗の衛生推進者による従業員とのコミュニケーションなど、予防策を講じています。また、内部通報窓口を通して、違反行為や当事者が違反と気付かずに行っている行為を初期段階で察知して不正を防止。グループ各社・各事業所内で発生した労働災害や疾病は徹底的に原因を追及・分析し、その結果を社内でも共有して再発防止に繋げています。JINSでは従業員のウェルビーイングを追求して、一人ひとりの心身の健康維持に努めていきます。

他社/他国を牽引する、先進的な勤務体系と定年撤廃

JINSは、生産性の高い先進的な勤務体系を備えた組織を作り上げることで、社会全体の経済活動に変化をもたらし、地球環境と共存できる新しい社会をつくりだす起点となることを目指しています。そのために、従業員それぞれが責任を持ち、業務にコミットメントすることができ、多様な価値観を尊重し合える就業環境の整備を進めています。

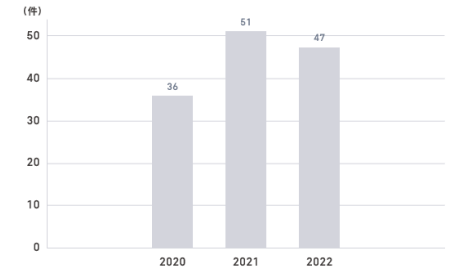
安全衛生の体制と活動

安全衛生の管理体制

安全で健康的な職場環境を提供するため、産業カウンセラーの資格保有者が参加する衛生委員会を社内を設置し、従業員向けにカウンセリングなどの支援や、従業員が健康管理に取り組めるように心身の健康に関する情報発信を行っています。また、法令に基づき各店舗で店長を衛生推進者として選任し、店舗における安全衛生活動の推進しています。

ホットライン（内部通報窓口）の設置

従業員による外部機関への告発や、外部からの強制的な摘発、あるいは外部からのボイコットや批判によってではなく、JINSが自らの力で、従業員の力を得て、不公平な商習慣、違法行為、問題ある取引等を早期発見し、主体的に解決することを目指すため、「コンプライアンス・ホットライン」（内部通報窓口）を管理本体内、および外部弁護士事務所内に設置し、倫理上の懸念の報告・相談を受け付けています。これにより、違反行為の初期段階での察知、当事者が違反と気付かないまま行っている行為の指摘などを行うことができ、不正の未然防止に貢献しています。



カテゴリ別通報件数(件)	2020	2021	2022
ホットライン通報件数	36	51	47
一ハラスメントの疑い、労務問題などに関する相談	-	18	13
一人間関係・コミュニケーションに関する相談	-	14	24
一労働契約・評価に関する相談	-	0	1
一不正・モラル・その他のコンプライアンス違反の疑いに関する相談	-	5	2
一その他	-	14	7

JINSでは、社内通報窓口や社外窓口（弁護士）による通報の仕組みに加え、通報者の匿名性をより徹底するために、2021年より通報者の電話番号、メールアドレスを一切保有しない完全匿名の通報システム「ANONIMA」を導入しました。これまでも社内通報窓口に加え社外窓口を設けて匿名通報に配慮してきましたが、今後海外子会社やサプライヤーにも導入を進め、グローバルでの内部統制強化を図り、グループ各社・各事業所内で発生した問題の原因を追及・分析し再発防止に繋がります。

サプライチェーンの労働管理 — 従業員の労働安全衛生と健康経営

働き方改善と健康経営の活動

テレワーク推進と労働時間の削減



昨今の社会情勢を考慮し、本社従業員を対象としてテレワークを推進しています。より柔軟な働き方を目指すだけでなく、緊急時にも事業を途切れさせずに継続させるため、出社せずに従業員が各自で業務遂行できる仕組みづくりや、Wi-Fi環境やデスク、椅子等の在宅勤務のための環境整備をする費用の補助や、インターネット料金や光熱費等を補助するための在宅勤務奨励金を支給するなど、BCP対策としても進めています。また、労働時間に関しては常時モニタリングし、長時間労働に対しては適宜対応しています。長時間労働が常態化しないよう、個別事例として当該従業員に上司が対応するのはもちろんのこと、全社的に適切な勤怠管理の仕組み構築に努めています。



準社員・パート従業員のベース時給の地域格差をゼロに

JINSは、2022年9月より全国47都道府県で働いている準社員※1・パート従業員のベース時給※2を東京水準に全国一律化しました。昇給額が最も大きい地域での昇給率は30%以上となります。本改定を通じて地域間の所得格差を是正し、生まれ育った場所や好きな街で自分らしく東京水準の給与で働き生活できる人々を増やすことで、地域経済に寄与し、日本全国の様々な地域がより活性化されることを目指します。

※1：準社員とは、6カ月以内の有期雇用社員と雇用契約期間の定めのない社員です。

※2：ベース時給とは当社のすべての準社員・パートの最低時給にあたります。従業員のスキルに応じた手当などが加算されて、実際の支給額が決定します。

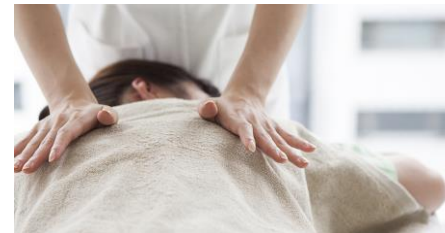
従業員代表との労働協定書の締結

JINSでは、労働基準法に基づき、正社員・準社員・パートタイマー及び契約社員の代表として、毎年、各事業所の従業員から、従業員の過半数代表者を選出し、過半数代表者と会社間で、時間外・休日労働に関する協定（36協定）や育児休業・介護休業に関する協定など、各種労使協定を締結しています。

労災を予防する施策

JINSでは、労災事故を予防するeラーニングの学習コンテンツを作成・展開しています。コンテンツは実際に店舗で発生した過去事例をもとに作成されており、労災の基礎知識に加え、実務的な事例を学べるものとなっています。2021年には学習完了率は約9割に到達しています。今後は動画コンテンツなども活用し更なる理解と予防に努めていきます。

心身の健康管理のための施設整備



従業員の心身の健康維持と増進のための取り組みとして、健康診断の受診促進、産業医・保健師による有所見者への健康指導のほか、予防接種の助成、退職者の職場復帰支援などを実施しています。また、チャットやテレビ電話を使って、従業員が医師に自分自身や家族の健康・医療に関する相談ができるサービスも導入しています。さらに、本社従業員が勤務時間中にもリラックスし、効率的に業務ができるようリラクゼーションルームを設置。従業員の健康維持に貢献できるように、ウェルビーイングを追求して、従業員の心身の健康維持に努めています。

従業員のQOLを高める制度

JINSでは、従業員のQOL（生活の質）を高めるための様々な取り組みを継続的に行っています。自社商品の社員割引制度や、会員制ワークスペース「Think Lab飯田橋」をすべての従業員が自由に使える制度、年に1回行われる決起会での表彰制度など、福利厚生を含めた制度の実施およびさらなる充実にも努めています。さらに定期的に従業員満足度調査を行っており、その結果を速やかに全マネジメントへ共有して経営に反映し、従業員の働きやすい環境づくりを進めています。

サプライチェーンの労働管理

人材資源開発

方針

人材開発方針

JINSでは、従業員のことを「クリエイター」と呼び、クリエイティブな発想で新しい変革を生み出す人材と捉えています。組織の成長を促すために研修や実務を通した成長機会を提供し、クリエイターが自己の成長に責任を持ち自律的に学び続けられる環境を整えています。人材育成の基本として実務研修（OJT）と、知識を補完するために座学（Off-JT）を行っています。クリエイターの成長のために、インプットとなる研修制度とアウトプットを評価する人事制度を整備し、クリエイターがより早くプロフェッショナルになるための仕組みづくりをしています。

2030中期目標と進捗

従業員のエンゲージメント



JINSでは、従業員全員が世界一の熱意を持って活躍できる組織を目指し、従業員のエンゲージメントの高さをサステナビリティ目標の1つに設定しました。エンゲージメントの調査には、株式会社アトラエが提供する調査サービス「Wevox」を採用。2030年までにスコアを90点に向上することを目標とし、従業員エンゲージメントを継続的に高めていきます。（Wevoxスコア90点は同サービスを利用している全企業の上位5%に入る）※2022年8月期修正点：「従業員のエンゲージメント」に関する2030年目標は、より精緻に分析・運用が可能な目標とするため、エンゲージメントの評価指標および目標値を再設定しました。

従業員一人ひとりによる社会貢献の支援制化／社会に貢献する社内ベンチャーの育成

JINSで働く従業員が、クリエイティブな発想で新しい変革を生み出す人材に成長できるよう、2つの取り組みを推進しています。ひとつは、全国各地にいるすべての従業員が社会貢献活動にコミットすることを支援する制度を設けることです。現在、店舗が主体となって地域課題の解決に取り組む事例が生まれています。もう1つは社内ベンチャーの育成です。社会に貢献する事業を生み出す強固な組織を作るために、社内起業の支援やそれに関わる人材の育成を強化していきます。

主な活動

社員のキャリア開発／研修制度



JINSでは、さまざまな従業員の就業環境整備やダイバーシティ推進の一環として、さまざまな従業員研修を行っています。メガネの販売スキル教育、ビジネススキル向上研修、外部有識者による専門性の高い講演会なども行っています。

- ・入社研修
会社のビジョンの理解やマインドの醸成に加え、店舗で働くためのメガネ販売に関する実践的知識・スキルを学びます。
- ・メガネの販売スキル教育
OJTを主体とした接客やメガネ作成の教育です。
- ・本部社員向け研修
マネジメント研修から、新入社員研修、コンプライアンス研修や情報セキュリティ研修など。

- ・女性キャリア研修
外部有識者とともに、過去のキャリアを振り返って自身の強み・価値観を整理したり、仕事とプライベートの両面から今後の理想の姿を考えます。

- ・キャリアチャレンジ制度
社内でも新たなキャリアに挑戦するための制度。半期ごとに複数職務から希望のものに応募でき、店舗では培えない知識やスキルを学びます。
- ・ジョブチャレンジ制度
社内でも様々な職種に挑戦する制度。企画単位で本部業務に参画することで、主務である店舗業務を行いながら、業務・経験の幅を広げることができます。

サプライチェーンの労働管理 — 人材資源開発

主な活動

国家資格取得を目指した社内教育機関「JINS Academy」設立



JINSでは、2022年に新設された国内唯一のメガネの国家資格「眼鏡製作技能士」を2024年までに500名の従業員が取得することを目指し、資格取得を目的とした社内教育機関「JINS Academy」を設立しました。学科試験を受験時に「勤続年数2年以上」かつ社内で定めるスキル検定に合格したJINSの従業員を受講者とし、eラーニングを活用した学習や全12回の学科研修、実技試験に向けた講習を経て、最短で1年半での資格取得を目指しています。また、JINS社内で従業員の教育を担当しているトレーナー職や、優れた技術を有する従業員のみにも与えられる社内資格「JINSマイスター」の所持者など、既に高い技術や知識を習得している従業員には、外部の眼鏡専門学校通信科への就学費用一式を支援しています。眼鏡専門学校の通信科を修了すると、資格試験における学科試験が免除となるため、資格取得への確実なサポートが可能になると考えています。

成長や熱意を後押しする報酬制度

JINSでは、すべての従業員がクリエイティブな発想で新しい変革を生み出す人材となり、世界一の熱意を持って活躍できるよう、成果に基づいた報酬制度を設けています。従業員は半期ごとに目標を設定し、年齢や性別に関わりなく、目標に対する評価によって賞与などを決定しています。

ユニバーサルマナー検定の受講



高齢者や障がい者への適切な応対やマインド習得を目指して、社員が「ユニバーサルマナー検定3級」を取得しました。ユニバーサルマナーとは、一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会（大阪府大阪市、代表理事：垣内俊哉）が提唱している概念で、自分とは違う誰かのことを思いやり、適切な理解の下、サポートをさりげなく実践することを意味します。JINSは誰もが快適に居心地の良い時間を過ごしていただける店舗づくりを目指し、店舗や社内へユニバーサルマナーを広げていき、きっかけにしたいとの思いから検定を実施しました。

社員へのビジョン浸透施策



JINSでは、従業員一人ひとりへのより深いビジョン浸透のためさまざまな取り組みを行なっています。入社時のブランド研修や、決起会、社内向け外部見識者講演などに加え、社内向けオウンドメディア「JINS PEOPLE」を立ち上げ、ビジョンを体現する具体的な事例を共有しています。また従業員へのインタビューやワークショップを実施し、常に従業員がビジョンを意識し続ける環境づくりを推進しています。

サプライチェーンの労働管理

サプライチェーンの 人権・労働管理

方針

サプライチェーンの労働方針／行動規範

JINSでは、サプライチェーンにおいても「Magnify Life」の実現を目指しています。サプライチェーン全体をサステナブルなものにするため、調達プロセスの透明性向上、労働環境改善、人権尊重、環境保全、安全衛生の徹底、などにお取引先の皆様とともに取り組んでいます。今後も責任ある調達を行い持続可能な社会づくりに貢献していきます。

奴隷労働および人身取引防止方針

JINSは、国連人権章典や国連グローバル・コンパクトに基づき、人権デュー・ディリジェンスを進め、サプライチェーンの人権課題への対応を進めています。奴隷労働や人身売買に関与することを許さず、そうした関与が懸念される企業や生産者との関わりを持たないとともに、さまざまな人権課題に関して継続的なリスクアセスメントを実施しています。

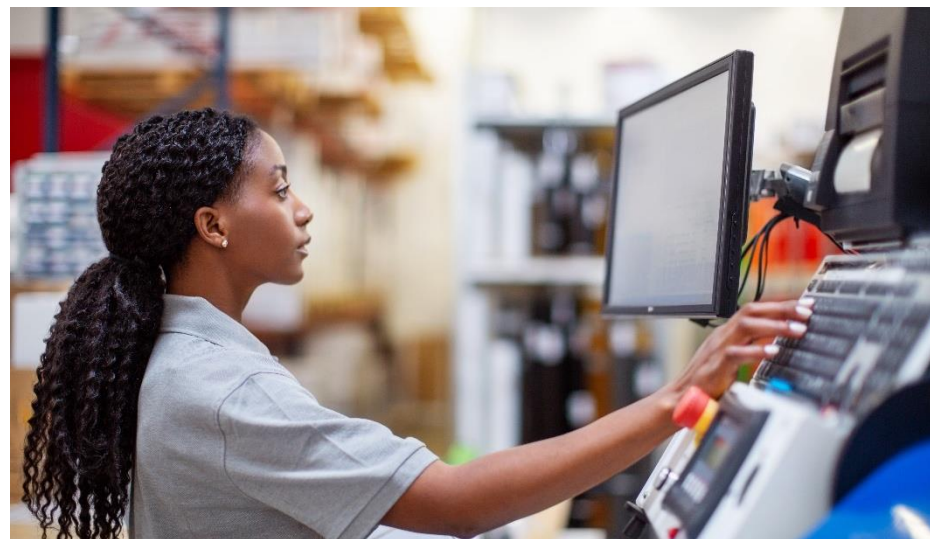
児童／強制労働防止方針

JINSでは、サプライチェーンにおける児童労働および強制労働を禁止しています。JINSでこれまで児童労働・強制労働は確認されておりませんが、今後も児童労働・強制労働が発生しないよう、サプライヤーにおいて各国の法令遵守を徹底するとともに、定期的なモニタリングを実施していきます。また、従業員採用時に公的身分証明書の提示を義務づけるなど、児童労働防止のための施策を講じるように求めています。これからも、社会的に脆弱な人々の権利を尊重して、サプライヤーへ強制労働防止等の徹底を求めています。

2030中期目標と進捗

サプライチェーンでの重大事故ゼロ／

サプライチェーンの継続的なモニタリングと不当労働や事故の徹底排除



JINSでは、サプライヤーに対して、調達プロセスの透明性向上、労働環境改善、人権尊重、環境保全、安全衛生、品質、情報セキュリティ管理、コーポレートガバナンスなどの徹底を共有し、不当労働や事故の徹底排除を目指します。そのために、サプライヤーに対して、独自の評価プログラムによる事前監査を実施しています。また、定期的なサプライヤーへの現地訪問を行いモニタリング調査し、ESG課題の管理と改善を促しています。

サプライチェーンの労働管理 — サプライチェーンの人権・労働管理

管理体制

サプライヤーの事前調査と選定基準

人権・労働

- 強制労働の禁止（法遵守）
- 児童労働の禁止（法遵守）
- 非人道的な扱いの禁止（法遵守、最低労働条件、労働者派遣）
- 差別の禁止（法遵守、男女雇用の機会均等、障害者の雇用）
- 適切な賃金（最低賃金、残業、退職手当）
- 労働時間（育児休暇）
- 社員との対話・協議、従業員の団結権（組合の結成）
- 人材育成・訓練

安全衛生

- 機械装置の安全対策
- 労働災害・労働疾病
- 職場の安全・衛生（リスクアセスメント、OHSAS180001など）
- 施設の安全衛生
- 緊急時の対応（パンデミック対応）
- 身体的負担のかかる作業への配慮
- 従業員の健康管理

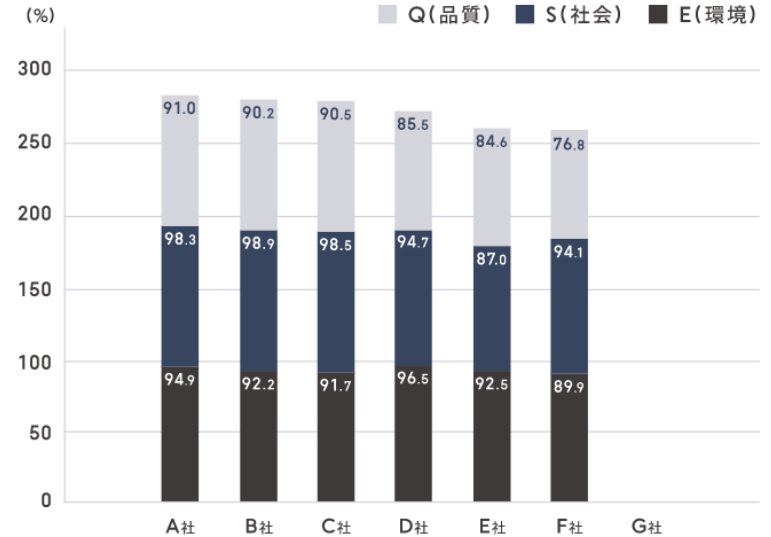
JINSでは、主要取引先工場を対象に、ガバナンス、品質、環境、人権、労働、安全衛生、公正取引、情報セキュリティなどの項目について、独自チェックシートによる事前調査を行っています。この調査をさらに改良・進化させるため、取引先工場に対して独自のESG評価チェックシートを配布し、自己評価をもらった上で、各項目をチェックし取引先のスクリーニングを行っていくことで、より適正な人権・労働管理が行われた取引先選定を行っていきます。

サプライヤーの労働管理体制



サプライヤーを選定した初年度は、JINS独自の基準に基づき監査を行い、課題があれば改善に向けての話し合いを実施しています。翌年度以降は、外部評価機関によるモニタリングを実施しています。

サプライチェーンの外部評価機関によるモニタリング



*実施期間：2022年11月-2022年1月

*SGS-CSTC Standards Technical Services CO., LTD.の評価結果をもとに作成

JINSでは、主要工場に対して、毎年、外部評価機関（SGS-CSTC Standards Technical Services CO., LTD.）による監査を実施し、第三者の視点を取り入れたモニタリングを行っています。評価結果を元に工場と対話を行い、課題があれば改善に向けての話し合いを実施しています。

児童労働／不当労働を防止する施策

JINSで働く全ての人々の労働・人権に関わる権利を守るため、サプライヤーに対する監査項目の中で「強制労働の禁止」「児童労働の禁止」「非人道的な扱いの禁止（法遵守、最低労働条件、労働者派遣）」「差別の禁止（法遵守、男女雇用の機会均等、障がい者の雇用）」などについて細かく設定し監査を実施しています。

安心の製品とサービス

妥協ゼロの品質管理

- 品質基準の方針
- 品質管理体制
- 品質管理の取り組み
- 万一の際の対策

情報セキュリティとプライバシー保護

- 各種方針
- 情報セキュリティ体制
- 情報セキュリティ強化の取り組み

お客さまへの安心サポート

- お客さま対応方針
- 商品の保証とアフターサポート体制
- お客さまのご意見の反映

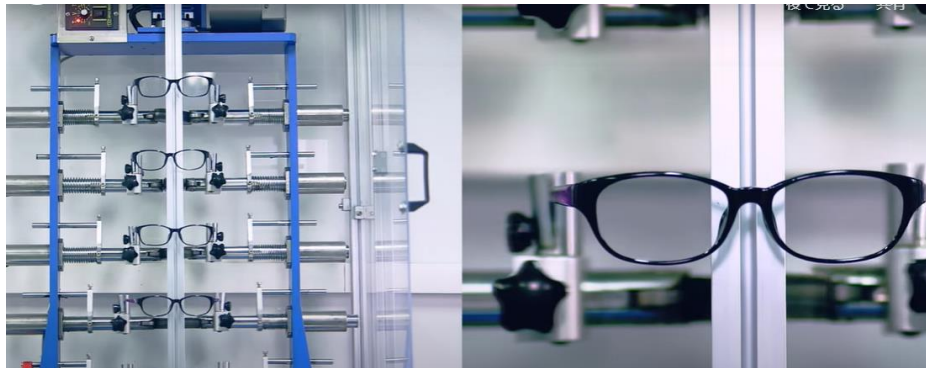


安心の製品とサービス

妥協ゼロの品質管理

方針

妥協ゼロの品質基準

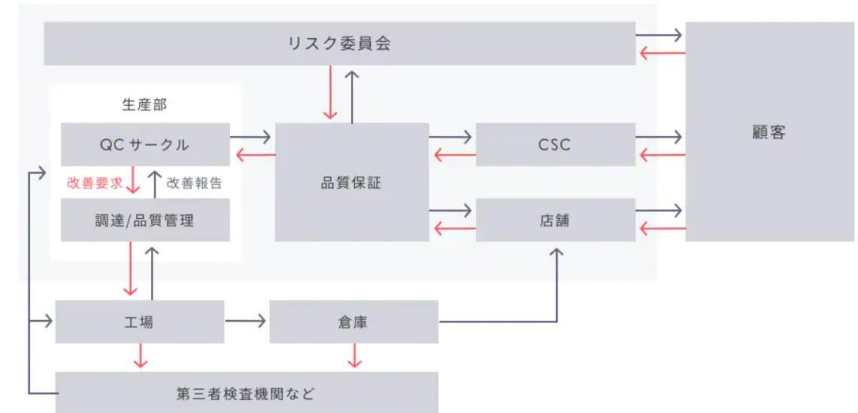


お客様の手に届く製品を通じて、お客様の生活をより豊かなものにするため、JINSは常に「妥協0」で品質の向上に取り組んでいます。JINSの品質基準は、世界中のアイウェアメーカーが準拠するISOの国際規格※だけでなく、日本工業規格が定めた旧JIS規格やJINS独自基準を含め、最大20項目におよぶ検査と人の目による最終検品行程を実施しています。（※国際規格ISO12870他）

また、様々な計算方法がある「ブルーライトカット率」では広く世界で使われている「EN規格」（欧州統一規格）を採用。厳しい基準の中で世界標準のモノづくりを行っています。

体制

品質管理体制



JINSでは、製品実現および品質保証に関する要求事項に、品質保証体系が適合し、かつ維持している事を確認するため、品質管理規定（JQCS）を作成しています。

・管理対象

品質保証チームが取り扱う全ての商品および日常業務を管理対象とし、全ての業務はJQCSに依拠して遂行しています。

・JQCSの管理者と被管理者

JQCSの管理者は品質保証チームリーダーとし、品質保証チームに所属する全てのメンバーは品質保証チームリーダーの指揮の下、JQCSによる業務の仕組み化を目指して業務を遂行しています。

・品質管理の役割分担

「品質保証業務フローチャート」（管理番号:JQCS-1-02）に基づき、商品企画からアフターサービスまで、品質保証チームと関連部署および製造工場の役割分担を明確にしています。また、「品質保証チーム組織図」（管理番号:JQCS-1-03）に基づき、品質保証チーム各メンバーの役割分担を明確にしています。

・品質方針

「会社方針」「事業部方針」に基づき、品質保証チームが「期の品質方針」を定めています。各メンバーがPDCA方法で業務活動を行いチーム品質方針の達成を図っています。

・JQCSの改訂

品質保証チームの業務最適化のため、JQCSを定期的に点検し、必要に応じて改訂しています。品質保証チームに所属する全てのメンバーも、業務改善や効率化の必要を認めた場合、属人的な業務改善を行うのではなく、速やかにJQCSの改訂を提言し、各文書内容の最適化を図ることを義務付けています。

安心の製品とサービス — 妥協ゼロの品質管理

品質管理の取り組み

完成商品の出荷前検品とその監査



JINSでは、自社で定める品質管理規定に従って製造した製品に対し、工場出荷前に検品を実施し、品質保証部門が要求する品質が満たされているかを判定し、製品の品質保証を担保しています。品質保証チームのメンバーの中から検品管理者を選任し、受入検品業務の監督にあたり、外部に委託した受入検品を行う場合は、外部委託検品員がJQCSおよびJQRSを十分に理解した上で業務に従事できるよう管理体制づくりを行っています。

第三者機関による品質安全性の確認

JINSでは、品質をより高めるために、品質保証のグローバル調査機関などの第三者機関による品質安全性確認を行っています。第三者による品質保証を行うことで、製品の安全性や製造プロセスの信頼性向上に努めています。

万一の際の対策

商品自主回収時の対応

製品の不具合が発覚した場合、お客さまからの問い合わせ件数や店舗の不良登録数、各種機関からの問い合わせ件数を品質保証チームでとりまとめ、定量的評価基準である予想発生頻度および予想発生危害程度を算出します。その後、「リスク委員会」で定量評価基準の妥当性を追認し、以下A)～C)の手順で最終意思決定を行っています。

A) 担当役員の判断

リスク委員会における判断について、「リコールに関する経営判断の検討要素」も勘案した上で追認し、経営会議に上程する。

B) 第三者意見の取り付け

第三者専門家（弁護士、学識者、消費者団体等）のセカンドオピニオン、自社の「製品回収実施基準」、「製品回収に関する定量的評価基準」等の妥当性、本件事例に関する評価の妥当性、リコールの是非や内容の判断の妥当性について第三者意見を取り付ける。

C) 経営者の最終判断

上記、第三者のセカンドオピニオンも踏まえ、最終的な意思決定を行う。

安心の製品とサービス

情報セキュリティと プライバシー保護

方針

セキュリティ／プライバシーポリシー

近年、世界的に増加している情報セキュリティ問題や、個人情報保護法などによる情報管理の厳格化が進む中で、JINSでも情報セキュリティへの取り組みを強化しています。その統括管理を行う情報セキュリティ委員会では「情報セキュリティポリシー」や「情報セキュリティ規程」に加えて、「情報セキュリティ管理・運営ガイドライン」を設け、情報セキュリティレベル向上に向けた方針と方法を規程し、運用しています。

体制

情報セキュリティの社内規程

情報セキュリティ規程

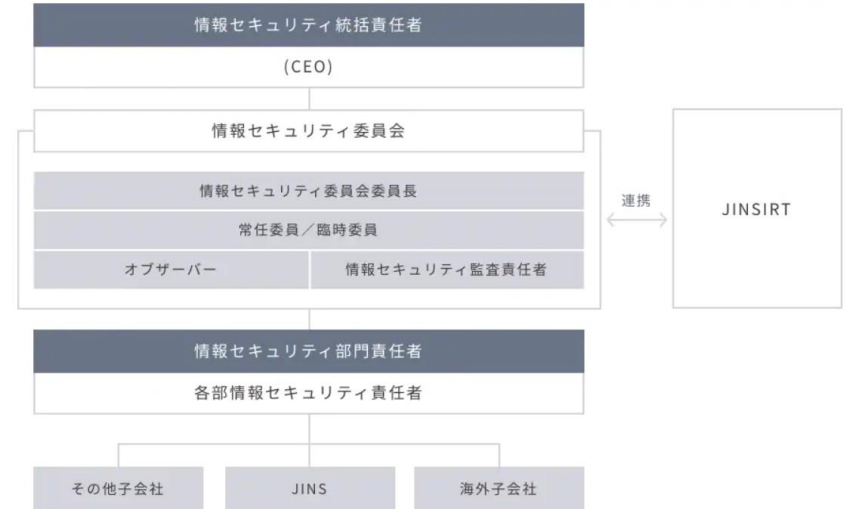


株式会社ジーンズホールディングス

<ul style="list-style-type: none"> 01. 総則 02. 組織的対策 03. 人的対策 04. 情報資産管理 05. アクセス制御および認証 06. 物理的対策 	<ul style="list-style-type: none"> 07. IT機器利用 08. IT基盤運用管理 09. システム開発および保守 10. 業務委託会社の管理 11. 情報セキュリティインシデントへの対応
---	--

JINSでは、情報セキュリティの強化と徹底により、企業価値と社会的信頼の向上を図るべく、「情報セキュリティ規程」を定め運用しています。また規程に基づいて、「情報セキュリティ管理・運営ガイドライン」を設定。2021年8月には大幅な改訂を行い、全社の情報セキュリティレベル向上に取り組んでいます。

情報セキュリティ体制



JINSでは、組織的な情報セキュリティ対策を行うために「情報セキュリティ委員会」を設けています。情報セキュリティの対策状況の把握、指針の策定・見直し、情報共有を図ることを目的として、情報セキュリティに関わる議題を議論・共有する場を毎月開催しています。JINSにおける情報セキュリティの方針・企画・立案及び計画を検討し、その計画に則って情報セキュリティをマネジメントするよう努めています。

情報セキュリティ強化の取り組み

情報セキュリティ研修の実施

JINSでは、従業員に対して定期的に情報セキュリティ研修を行っています。中途入社社員には入社時に、エリアディレクターおよび店長には年次で実施しています。情報セキュリティ委員会メンバーに対しては、毎月他社や日本を含めた海外の最新動向や事例共有を行い、情報セキュリティへの意識を高めています。

情報セキュリティの対策強化

JINSでは、情報資産の機密性・安全性を維持するためにセキュリティレベルの向上に取り組んでいます。情報セキュリティをより一層強化するため、2017年にはITガバナンス室を設置し、現在はガバナンス本部ITデジタルガバナンス室として、全社の情報セキュリティ管理をはじめ、さまざまなセキュリティに関する業務を行なっています。

安心の製品とサービス

お客さまへの安心サポート

方針

お客さま対応方針



JINSでは、お客さまにとってわかりやすい料金体系を目指し、フレームとレンズをセット価格として提供しています。また、店舗にてご購入いただいた商品は、最短30分でお客さまにお渡しすることを目指し、ご提供までの準備フロー改善や、店舗のスタッフ教育を日々行っています。また、お客さまからのお問い合わせやご指摘等に対して、迅速・丁寧に対応して、お客さま満足度の向上を常に目指しています。

お客さまのご意見の反映

お客さまからのご意見による改善

「お客さまの声に誠実に耳を傾け、高品質で安全な価値ある商品を開発・提供する」というポリシーのもと、日々の問い合わせをいただくご意見は、随時集計し各担当者へフィードバックしています。内容によっては即座に各担当者へ共有の上のうえ対応しています。

商品の保証とアフターサポート体制

お客さまへの手厚い保証

JINSでは、お客さまに気持ちよくアイウェアを使って頂けるように、ご購入いただいたアイウェアすべてに対し、一定の保証サービスを行っています。店舗でもオンラインショップでも、JINSでお買い上げのメガネであれば、全国のJINS店舗にて下記のサービスを無料でご利用いただけます。

JINSの安心保証

お渡し日より6ヶ月以内であればフレーム・レンズ合わせて2回までを保証。

フレーム（品質保証）



保証期間中に商品不備が原因で破損が生じた場合。但し、同一の商品在庫がない場合は同類商品で代替いたします。

レンズ（見え方保証）



日常使用において見え方に不具合が生じた場合、保証対応いたします。ご来店の際は必ず保証書をご持参ください。処方箋作成の場合は新しい処方箋をお持ちください。

※一部商品については保証対象外とさせていただいております。詳しくは各商品の商品説明にてご確認ください。
※保証対応は日本国内のみです。

3つの無料サービス

店舗でもオンラインショップでも、JINSでお買い上げのメガネであれば全国のJINS店舗にて無料のサービスをご利用いただけます。

1. 視力測定



全国のJINS店舗では視力測定を無料で承っております。度数情報を調べたいときなどお気軽にご相談ください。ただし、下記の方は眼科での処方箋作成をおすすめしています。

- ・初めてメガネを作成される方
- ・中学生以下の方
- ・眼病などにより視力の出にくい方

2. フィッティング（調整）



商品のお渡し後、いつでもお顔に合わせて再調整いたします。お気軽にお近くのJINS店舗にご相談ください。

3. ノーズパッド・丁番ネジの交換



ノーズパッド・丁番のネジが緩んだり外れてしまった場合は、無料でネジの締め込み・新しいものとの交換をいたします。

※商品によって承ることができない場合がございます。
※一部有料のパーツがございます。

ヘルスケア・イノベーション

目を守るアイウェアの開発

- 産学連携も含めた開発
- ブルーライトカット
- バイオレットライト
- 花粉・飛沫対策

アイウェアを起点にした新たな事業展開

- JINS MEME
- Think Lab
- Think Lab Home

すべての人のアイライフ支援

- 近視予防フォーラムへの協賛
- 見る育講座



ヘルスケア・イノベーション

目を守るアイウェアの開発

主な活動

産学連携も含めたアイウェア開発



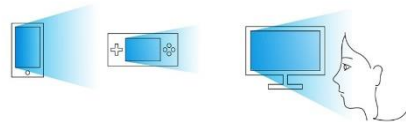
JINSは、社内にR&D（研究開発）室を設け、パートナー企業や大学教授、専門医などと協力しながらこれまでにない商品・サービスを生み出し、アイウェアの可能性を広げる研究を続けています。ブルーライトをカットする「JINS SCREEN」や、センシング・アイウェア「JINS MEME」、目に必要と言われているバイオレットライトを取り込むレンズ「JINS VIOLET+」など数々のイノベティブな商品が産学連携プロジェクトから生まれています。

ブルーライトから目を守る JINS SCREEN（ブルーライトカットレンズ）

現代人は知らず知らずのうちに、スマートフォンやパソコンなどの様々なデジタルデバイスから、身体への影響が懸念されるブルーライトを浴びています。JINS SCREEN はブルーライトを手軽にカットできるレンズです。レンズの透明度が高く、自然な見た目で馴染みやすく、職場や家庭といった日常生活シーンでも気軽にご使用いただけます。



デジタルデバイスの普及によって、私たちが1日の間にテレビやスマートフォンをはじめとするブルーライトを発するメディアに接触する機会は日々増加しています。



JINSのブルーライトカットレンズは、レンズから直接入る光だけでなく、レンズ裏面への反射で目に入ってしまう光も効果的に軽減させるレンズとなっています。これも、日々テクノロジーとデザインを追求し続けるJINSだからできること。高品質なブルーライトカットレンズを、ぜひご利用ください。

気になる花粉・飛沫から目を守る JINS PROTECT

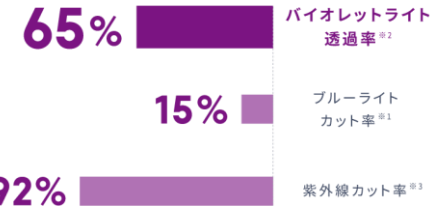


あらゆる場面で目を守る「JINS PROTECT」シリーズは、花粉、飛沫、乾燥などから目を守るための、ヘルスケア商品として開発し販売しています。従来からの花粉カットや保湿タイプに加えて、2020年12月にはフラッグシップモデルとなる「JINS PROTECT PRO」を発売。すべてのフレームに抗菌加工を施しSIAA認証を取得いたしました。

太陽光不足から目を守る JINS VIOLET+（バイオレットライト透過レンズ）



JINS VIOLET+



目に必要と言われる光、バイオレットライトは太陽光の一部（波長360～400nm）で、紫外線とブルーライトの間に位置する光です。現在流通しているメガネ・コンタクトレンズ、車・住宅・オフィスなどの窓ガラスには「UV400」「UVカット」と表示されている商品も多く、これらは紫外線だけでなくバイオレットライトもカットされてしまっています。

そこでJINSは、バイオレットライトを取り込む新しい設計のレンズ「JINS VIOLET+」を開発しました。バイオレットライトの波長領域を選択的に透過し、バイオレットライトを適切に取り入れられる環境を提供しながら、紫外線やブルーライトはカットする独自設計「光オプティマイザー」を採用した革新的なレンズです。

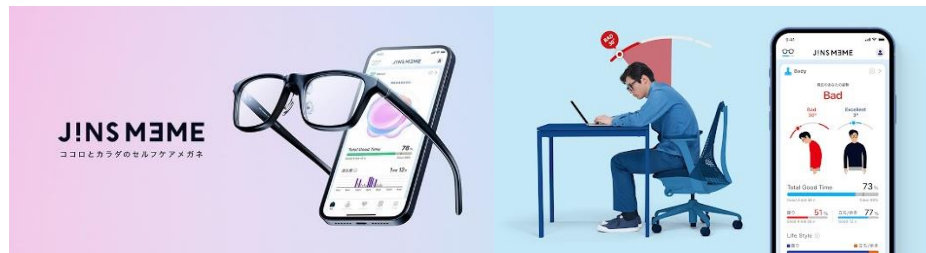
- ※1 ブルーライトカット率はEN ISO 12312-1:2013に基づき算出。JINS VIOLET+のブルーライトカット率は15%
- ※2 バイオレットライト透過率は360～400nmの平均値。JINS VIOLET+のバイオレットライト透過率は65%
- ※3 紫外線カット率はJIS T 7333(2005)に基づき算出。JINS VIOLET+の紫外線カット率は92%。
紫外線の中で避けるべきとされている波長域(UV-B)は99%以上。
- ※4 JINS VIOLET+は 屈折率1.60、中心肉厚1.9mmにて測定。通常レンズは屈折率1.60、中心肉厚1.6mmにて測定。

ヘルスケア・イノベーション

アイウェアを起点にした 新たな事業展開

主な活動

アイウェアを通じたヘルスケアの実現 **JINS MEME** 見るから、知るへ。



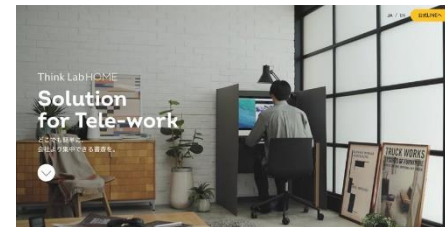
2015年に誕生したJINS MEME（ジンズ ミーム）は、独自開発した3点式眼電位センサー（特許取得済）や6軸モーションセンサーを搭載したメガネ型ウェアラブルデバイス。2021年10月にはデザインやアプリの機能・サービスを更に進化させ、大幅アップデートしました。センサーで取得したデータから、BODY（カラダ）、MIND（ココロ）、BRAIN（集中）の状態を専用アプリで可視化。メンテナンスコンテンツでより良い状態へ導きます。働き方や生活様式の変化で、心身の健康を自分自身でマネジメントすることが必要とされる時代に、JINS MEMEが「ココロとカラダのセルフケアメガネ」としてサポート。これまでの機能性アイウェアの概念を超え、ヘルスケアを実現するセンシング・アイウェア市場の創造に挑戦していきます。

アイウェア事業から新たな領域への展開 **Think Lab** 一人でも深く考えるためのソロワーキングスペース



「Think Lab」は、「世界で一番集中できる場所」をコンセプトとするソロワーキングスペースです。集中力を測定できるメガネ型デバイスJINS MEMEの研究から明らかになった「オフィスは集中出来ない」という課題に対して、2017年にJINSの東京本社に開発されたワークスペースをきっかけに、ひとりでも深く集中する「Deep Think」を可能にする空間を企画・運営しています。人体データを元に空間設計をしていくスキームで、オフィス内にThink Labを導入する企業が増加。昨今では、テレワーク時代に沿ったBtoC型のソロワーキングスペースとして汐留・銀座に店舗を展開し、在宅勤務用プロダクト「Think Lab HOME」も販売しています。

時代を踏まえた事業の柔軟な進化 **Think Lab Home** テレワークでも、最高の集中を。



「どこでも簡単に、集中できる書斎」をコンセプトとする「Think Lab HOME」は、ひとりのためのソロワーキングスペース「Think Lab」の集中ブースをモデルに開発された、家庭用のDeep Think（集中）デスクです。これまでのThink Labの集中研究の知見をもとに、ブースの広さ、仕切りの高さなど、細部にまでこだわり、限られたスペースであっても自宅を居住の場と仕事の場に分けることが可能です。

また、ブースの素材は99%古紙・木材繊維を原料としたサステナブル素材を使い、環境負荷の少ない物作りをしています。金属やプラスチックの使用を最小限に留め、強度や耐久性に優れた特殊なダンボール素材等を採用しています。



ヘルスケア・イノベーション

すべての人のアイライフ支援

主な活動

近視予防フォーラムへの協賛

近視予防フォーラムとは お問い合わせ

近視のない未来へ、
今できることを。

近視予防フォーラム

近視人口は世界的に増加しており、特に中国、香港、台湾、シンガポール、韓国といったアジア地域での増加が顕著です。日本でも、2019年に東京都内の小学生と中学生それぞれ約700人を対象とした近視疫学研究が慶應義塾大学医学部眼科学教室の近視研究チームにより行われ、小学生では76.5%、中学生では94.9%が近視との研究結果が報告されました。さらに中学生では、9割のうちすでに約1割が強度近視に進行していることも報告されています※。一方で近年、「屋外で遊ぶ時間が長い子どもは近視になりにくい」「太陽光が近視予防に有効」などの、日常生活で取り入れられる予防法も分かってきており、子どもたちを取り巻く環境を見直す重要性も高まっています。

『近視予防フォーラム』 (<https://myopia-prevention.jp>) は、この現状を踏まえ、近視の正しい理解と、そして幼少期・学童期から成長期、成人の近視進行予防につながる知識を、広く社会に伝えるための支援、普及、啓発活動を行うことを目的として、2020年6月に発足されました。JINSでは同日より、「近視予防フォーラム」の趣旨に賛同し、協賛企業となりました。

※ : Yotsukura E, Tori H, ... Tsubota K. JAMA Ophthalmol, 2019 Aug

近視進行抑制の観点から外遊びを支援する「もっと外遊びプロジェクト」



2021年3月より環境保護対策の一環として有料化したショッピングバッグの代金を活用し、持続可能な社会づくりに還元する取組みとして「もっと外遊びプロジェクト」をスタート。近年、子どもの近視の増加が社会課題となる中、日常生活で取り入れられる近視進行抑制のひとつとして「1日にできれば2時間は外で遊ぶ」ことが推奨※されています。しかし外で安心して遊べる場が地域の中で減っていることも指摘されています。そこで、外遊びの大切さを伝え、子どもが安心して外遊びをできる機会や遊び場の創出を支援することを目指して本プロジェクトを始動しました。

第一弾として、広場や空き地へ遊びを届け外遊びの場を生み出す車「プレーカー」を東京都世田谷区内の認定NPO法人「プレーパークせたがや」へ寄贈。このプレーカーは「プレーパークせたがや」が所有し、玉川野毛町公園や二子玉川公園へ定期的に出向くなど、外遊びの機会を創出する活動に役立てられます。

※ 出典：近視研究会「学童の近視進行予防7項目」

見る育講座/Tech Kids Schoolとの共同プロジェクト



JINSは“未来を創造していく子どもたちの目を守る”ことをテーマに、株式会社CA Tech Kidsが運営する小学生向けプログラミング教室Tech Kids Schoolとの取組みを行っています。現代の子どもたちは、デジタル機器を日常的に使用する機会が増え、2020年度から小学校でのプログラミング必修化が決まっているなど、目を取り巻く環境が、これまでの世代と大きく変化しています。ICT教育に興味を持ちながらも目に対する影響を不安に思っている親子に対し、JINSは、“未来を創造していく子どもたちの目を守りたい”という想いでこれまでの知見を活かし、Tech Kids Schoolの協力の下、啓発活動を実施、すでに2900人以上の子どもたちに目と光について学ぶ機会を提供しました。

社会への貢献

地域共生と活性化

- 群馬／前橋への貢献活動
- 全国への店舗展開
- 地域農業への貢献
- 地元アーティストの起用

子どもたちの未来への取り組み

- 教育・教材の適用
- 目の健康に関する講座提供
- 職業体験授業のサポート

災害地域や途上国の支援

- 災害時復興支援
- 災害時におけるメガネの寄贈
- 発展途上国への寄贈

社会のダイバーシティ推進

- 障がい者の雇用創出
- 障がい者支援への事業協力
- ユニバーサルマナーの習得
- 電子障がい者手帳での割引

文化支援

- 店舗からのカルチャー発信
- オフィスアート
- フォトフェアへの協賛
- 建築家とのコラボレーション

海外JINSの取り組み

- 中国のCSR活動
- 台湾のCSR活動
- 北米のCSR活動



社会への貢献

地域共生と活性化

主な活動

地域共生事業部設立



地域が抱える課題に民間企業として向き合い、共に成長していくことを目指して、2021年9月に「地域共生事業部」を新設。ノーマ事業室、飲食事業グループ、イベント運営グループの3つの課を設けました。ノーマ事業室では、群馬県内で農業経営を行っているJINSの特例子会社「JINS norma」の運営をサポート。障がい者と健常者が一体となって農作業を行う新しい農業経営を通じ、障がい者の社会的自立支援だけでなく、担い手不足によって増える耕作放棄地の削減を目指しています。飲食事業グループでは、群馬県前橋市の店舗「JINS PARK」内にある新ベーカリーカフェブランド「エブリパン」の企画・運営を行っています。イベント運営グループでは、地域の住民の方たちと交流し、地域で活躍するクリエイターとコラボレーションしたイベントの企画・運営を行っています。

地元アーティストや建築家による什器や内装、販促物のデザイン



JINSは、出店地域に合わせて、地元のアーティストや建築家の起用を積極的に行っています。たとえば、中国地方の大型店であるJINS広島本通店は、広島出身の建築家である島谷将文氏による「瀬戸の内海」をイメージした店舗デザインで、お子さま連れも買い物しやすく、地域コミュニケーションの場にもなっています。

準社員・パート従業員のベース時給の地域格差をゼロに

JINSは、2022年9月より全国47都道府県で働いている準社員※1・パート従業員のベース時給※2を東京水準に全国一律化しました。昇給額が最も大きい地域での昇給率は30%以上となります。本改定を通じて地域間の所得格差を是正し、生まれ育った場所や好きな街で自分らしく東京水準の給与で働き生活できる人々を増やすことで、地域経済に寄与し、日本全国の様々な地域がより活性化されることを目指します。

※1：準社員とは、6か月以内の有期雇用社員と雇用契約期間の定めのない社員です。
 ※2：ベース時給とは当社のすべての準社員・パートの最低時給にあたります。従業員のスキルに応じた手当などが加算されて、実際の支給額が決定します。

全国47都道府県へのJINS店舗展開

JINSは、2001年に福岡県・福岡市天神に1号店をオープンしアイウェア事業に参入して以来、全国にJINSの商品を届けるべく出店を続けてきましたが、2021年に佐賀県への出店により全国すべての都道府県でJINSの商品とサービスの提供が実現しました。今後もビジネスを通じて地域社会に貢献してまいります。

JINS norma を通じた地域農業への貢献

ジンスノーマでは、群馬県において障がい者と健常者がチームを組み、一体となって農作業を行う新しい農業経営を行っています。この事業を通じ、就農経験を積むことによる障がい者の社会的自立支援だけでなく、担い手不足で増える耕作放棄地を少しでも減らし地域農業に貢献することを目指しています。

社会への貢献 — 地域共生と活性化

主な活動

前橋リデザインプロジェクト



JINSの代表取締役CEOである田中仁が代表理事を務める一般財団法人田中仁財団が手掛ける、前橋市の地域貢献活動「前橋まちなか活性化プロジェクト」の一環として、新たに「白井屋ホテル」として再生、約5年の歳月をかけて大改修と新棟の建設が行われ、2020年12月に開業しました。田中仁財団は、前橋市出身である田中仁が2014年に設立し、前橋市の地域貢献活動に取り組み、組織としてだけでなく個人としても社会貢献活動を行っています。

群馬イノベーションアワードへの協賛



創業地である群馬県の起業を支援・促進するために、2013年より、地元新聞社、主旨に賛同する地元企業と共同で行う起業家表彰制度「群馬イノベーションアワード」に協賛しています。

前橋市の発展に資する事業投資



前橋市の活性化を目的として、前橋市内に本店・主要拠点有する企業と「太陽の会」を設立し、毎年純利益の1%（最低100万円）を拠出し、前橋市の発展に資する事業に投資しています。

地域と共生する店舗



JINS PARK（ジンス パーク）は、創業の地である群馬県前橋市に2021年4月にオープンした、地域コミュニティのハブを目指した施設です。設計は建築家の永山祐子氏が担当。アイウエアブランド「JINS（ジンス）」と、飲食事業として新たに展開するベーカリーカフェ「エブリパン」の店舗を施設内に併設。誰もが自由に使用できる屋外広場や、施設内にも大階段や屋上テラスなど広々とした空間を設けることで、地域に新しい交流が生まれる場をつくるなど、JINSが地域と共生することを目指した新しい店舗形態です。今後、芝生がひろがる屋外ひろばなどのスペースについては、JINS主催のイベントだけでなく、地域の方々がワークショップやイベントを行える空間として貸し出しを予定しており、地域に新たな交流を生み、地域と共生する場を目指していきます。



JINSイオンモール岡崎店（愛知県）は、メガネの販売に留まらず、お客さまが訪れる度に新しい発見があり、人と人が繋がることができる、地域コミュニティ創出の場を目指しています。建築家の中村竜治氏が「未完成な場所」をコンセプトに設計。「メガネ」と「本」と「コミュニティスペース」が共存する空間には、地元岡崎産と三河産の間伐材を使用した約550個の木箱が設置され、メガネの陳列棚や本の収納棚、お客さまがくつろげるベンチなど様々な変化します。ブックディレクターの幅允孝氏が選書した約1,500冊の書籍を揃えたライブラリーもあり、メガネだけでなく、お気に入りの一冊を見つける楽しさやくつろぎを地域の方々へ提供します。

環境配慮や地域との新たな関係構築といったサステナビリティ推進の先駆けとなることを目指して「JINS前橋小島田店」を2022年1月にオープン。店内の空間演出は、地元群馬県出身で群馬の空っ風から着想を得た作品「風男（かぜおとこ）」などを手掛けているアーティスト・尾花賢一（おばなけんいち）氏に依頼。店舗がある地域は、まさに群馬の空っ風を感じる場所。エントランスに配された彫刻「風男」や、店内壁面の「風男」のドローイング。それらを見る体験を通じて地域の方が前橋という土地の特色を感じられる空間を作り上げました。

社会への貢献

子どもたちの未来への取り組み

主な活動

近視進行抑制の観点から外遊びを支援する「もっと外遊びプロジェクト」



2021年3月より環境保護対策の一環として有料化したショッピングバッグの代金を活用し、持続可能な社会づくりに還元する取組みとして「もっと外遊びプロジェクト」をスタート。近年、子どもの近視の増加が社会課題となる中、日常生活で取り入れられる近視進行抑制のひとつとして「1日にできれば2時間は外で遊ぶ」ことが推奨※されています。しかし外で安心して遊べる場が地域の中で減っていることも指摘されています。そこで、外遊びの大切さを伝え、子どもが安心して外遊びをできる機会や遊び場の創出を支援することを目指して本プロジェクトを始動しました。

第一弾として、広場や空き地へ遊びを届け外遊びの場を生み出す車「プレーカー」を東京都世田谷区内の認定NPO法人「プレーパークせたがや」へ寄贈。このプレーカーは「プレーパークせたがや」が所有し、玉川野毛町公園や二子玉川公園へ定期的に出向くなど、外遊びの機会を創出する活動に役立てられます。

※出典：近視研究会「学童の近視進行予防7項目」

アートワークショップ



JINSでは、子どもたちや保護者に対して、目の健康を啓発したり、視力や光についての学習機会を設けたり、見ることの楽しさに気づいてもらうための活動「見る育」の一環として、地域共生型店舗にてアートワークショップを実施しています。おもに小学生を対象とした無料イベントで、群馬県前橋市の「JINS PARK」と、愛知県岡崎市の「JINS イオンモール岡崎店」にて、それぞれ年数回のペースで開催。講師は開催地にゆかりのあるアーティストに務めていただいております。

見る育講座の実施



目の仕組みを知ることで、目について関心を持ってもらいたい。そんな思いから学研プラス（現、株式会社Gakken）と共同で、ものが見える仕組みや目に見えない光など、様々な実験を通して目のひみつを探る親子向けワークショップを開催しました。

社会への貢献 — 子どもたちの未来への取り組み

主な活動

渋谷区の中學生へ部活用Tシャツを寄贈



渋谷区の中学校では、部員不足により活動ができないといった課題を解決するため「シブヤ『部活動改革』プロジェクト」をスタートし、一般社団法人の渋谷ユナイテッドによる合同の部活動が行われています。そんな部活動に取り組む中学生たちを応援するため、JINSは渋谷区と連携。合同部活動では、在籍校の異なる生徒が参加するため、生徒同士のコミュニケーションに課題があるとの声が上がったのを受け、2022年5月に部活用のオリジナルTシャツ600枚を寄贈しました。

小学校への副教材の配布



小学生の視力低下の防止と、目、視力に関する正しい情報を啓発することを目的に、子どもたちがわかりやすく学べる副教材冊子の制作協力を行い、一部の小学校に無料配布しました。

「目を大切にしよう ～近視を進ませないために～」をテーマに、小児眼科専門医の監修による情報を掲載。保護者の方へのアドバイスも掲載し、親子に役立つ情報を提供しています。学校での視力測定後の指導に活用いただいたり、保健だよりと一緒に配布されるなど養護教諭からの保健指導に役立てていただいています。

Tech Kids Schoolとの共同プロジェクト



JINSは“未来を創造していく子どもたちの目を守る”ことをテーマに、株式会社CA Tech Kidsが運営する小学生向けプログラミング教室Tech Kids Schoolとの取り組みを行っています。現代の子どもたちは、デジタル機器を日常的に使用する機会が増え、2020年度から小学校でのプログラミング学習がスタートするなど、目を取り巻く環境が、これまでの世代と大きく変化しています。ICT教育に興味を持ちながらも目に対する影響を不安に思っている親子に対し、JINSは、“未来を創造していく子どもたちの目を守りたい”という想いでこれまでの知見を活かし、Tech Kids Schoolの協力の下、啓発活動を実施。すでに2900人以上の子どもたちに目と光について学ぶ機会を提供しました。

「見る育かるた」の制作・寄贈



近年子どもの視力低下が進む中、JINSは健康な目が育まれる社会の実現を目指して、目や光、近視に関する知識を遊びながら身につけてもらうためJINS「見る育かるた」を2019年に制作。千代田区教育委員会をはじめ全国の児童館・児童クラブなどへ計150個以上寄贈いたしました。

子どもたちへのオンライン職業体験



新型コロナウイルスの感染拡大による影響で職業体験が中止となった中学校向けに、JINSの従業員が業務内容やJINSの仕事を選んだ理由、やりがいなどを伝えるインタビュー動画を作成し提供することで、働くことの意義や意味を伝えるサポートをしました。

社会への貢献

災害地域や途上国の支援

主な活動

発展途上国へのメガネ寄贈



2014年8月、慶應義塾大学医学部アフリカ医療研究会を通じて、アフリカ・コンゴ民主共和国の小学校に度付きのメガネ（近視用）を寄贈しました。また、ブータン王国に2015年、2016年、2017年とメガネを寄贈。画期的なメガネシェアリングに利用されるなど、まだすべての人がメガネなどのアイウェアを買いやすい環境が整っていない国や地域に対して様々な支援活動を行っています。

2014年、慶應義塾大学医学部アフリカ医療研究会を通じて、コンゴ民主共和国の小学校にメガネを寄贈。

2015年および2016年、ブータン王国にメガネを寄贈。

2017年、ブータン王国、ベトナム、カンボジア、バングラディッシュにアイウェアを寄贈。

2018年、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、チベット自治区、モンゴル国にアイウェアを寄贈。

2019年、ベトナム、カンボジア、バングラディッシュ、ミャンマー、スーダン共和国にアイウェアを寄贈。

災害時復興支援を目的に緊急災害対応アライアンス「SEMA」に加盟



災害時には、アイウェアを破損、紛失、家の中に置き忘れるなどして、被災後の生活で思わぬ不便を強いられる場合があります。JINSは、そのような方々への支援をより円滑に進められるよう緊急災害対応アライアンス「SEMA（シーマ）」（※）に加盟、「SEMA」を通じてアイウェアを提供しています。

※「SEMA」は、日本国内での大規模自然災害発生時に、災害支援を実施している民間企業、NPO団体の連携により企業が持つ物資・サービス等の支援をワンストップで提供する、アライアンスです。企業やNPOの垣根を越えた組織として、自然災害が日本社会や被災者に与えるインパクトを最小限に食い止め早期復興を促すことを目指して設立されました。

災害時におけるメガネの寄贈



JINSでは緊急災害対応アライアンス「SEMA」の要請を受け、2020年7月豪雨では防塵用メガネとして「JINS 花粉CUT MOIST」を熊本県人吉市中神町大柿地域に、2021年8月豪雨では同じく防塵用メガネとして「JINS PROTECT PRO」を広島県安芸高田市に寄付しました。また新型コロナウイルスの感染拡大による医療物資不足という状況を鑑み、医療用ゴーグルの代用品として活用できるよう、沖縄県医師会を通じて沖縄県内の医療機関に「JINS 花粉CUT」を寄付するなど、JINSの商品特性を活かした社会貢献活動を行っています。

社会への貢献

社会のダイバーシティ推進

主な活動

JINS norma での障がい者雇用創出



ジンズノーマは、障がい者とチームを組んで農作業を行うという、新しい農業経営の形の実現を目指す企業です。ジンズノーマの「ノーマ」は、ノーマライゼーション(Normalization)に由来します。事業活動を通じてノーマライゼーションを実現していきたいという思いをこめて、社名に採用しました。ジンズノーマを設立した2015年ごろまでは、障がい者は作業する人、健常者はサポートする人、管理する人という立場での関わり方が一般的でした。当社ではそれぞれ同じチームのメンバーとして、チームで一体となって農作業を行うという新しい運営方法を採用しています。障がい者と健常者がチームを組むことが、当社の社名の由来となっているノーマライゼーションの実現につながると確信しています。

ユニバーサルマナーの習得



高齢者や障がい者への適切な対応やマインド習得を目指して、社員が「ユニバーサルマナー検定3級」を取得しました。ユニバーサルマナーとは、一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会（大阪府大阪市、代表理事：垣内俊哉）が提唱している概念で、自分とは違う誰かのことを思いやり、適切な理解の下、サポートをさりげなく実践することを意味します。JINSは誰もが快適に居心地の良い時間を過ごしていただける店舗づくりを目指し、店舗や社内へユニバーサルマナーを広げていくきっかけにしたいとの思いから検定を実施しました。検定には、代表取締役CEO 田中仁をはじめ、本社社員や、エリアごとに店舗運営を統括するエリアリーダーの社員が参加、講義やグループワークを通じ、ユニバーサルマナーのマインドや基本のお声かけ方法を習得しました。

株式会社オトングラスへの事業協力



文字を読むことが困難な人のために開発された、文字を音声で読み上げるスマートグラス「OTON GLASS（オトングラス）」の研究開発・製造販売を行う株式会社オトングラスへの事業協力を行なっています。オトングラスの“文字を読む能力を拡張する”メガネによって、誰もが「読む」ことを楽しめる世界を実現し人々の生活を豊かにしたいという思いがJINSのビジョンに共鳴するものであったことから今回の事業協力が実現しました。JINSはこの取り組みを通じて、オトングラスが進める社会的に意義のある事業を自社の知見を活かして支援することで、より多くの人の生活を豊かにすることを目指しています。

ミライロクーポンと連携した電子障がい者手帳での割引



JINSでは、社会のダイバーシティ推進支援を行う株式会社ミライロと提携し、障がい者手帳所有のスマートフォン向けアプリ「ミライロID」のユーザーがクーポンを提示することで、障がい者割引が受けられるプログラムを行っています。また、店舗でユーザーが必要なサポートをスムーズに受けられることができるよう、障がい者の方へ総合的なサポートができるよう取り組みを進めています。

社会への貢献

文化支援

主な活動

Architect Collaboration Store



JINSは建築家とコラボレーションした店舗を数多く出店しています。紋切り型のデザインではなく、それぞれの建築家の作家性や店舗の地域性を取り入れ、そこにしかないオリジナルの店舗空間を創出し、新しい購買体験をお客さまに提案しています。

店舗からのカルチャー発信



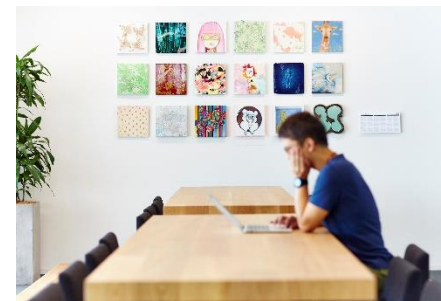
アートや音楽、建築などの様々なカルチャーを店舗から発信する文化支援活動を継続的に行っています。フラッグシップ・ストアであるJINS渋谷店では、2階のイベントスペースにて多くの企画展を実施。これまでに、アーティストの鈴木康広氏、金氏徹平氏、荒神明香氏らを迎えて企画展示を行いました。JINS原宿店では、ファサードや店舗内壁面に大山エンリコイサム氏のアートを、JINS吉祥寺ダイヤ街店では、泉太郎氏のアートを施すなど、多くの人々にアートとの接点を創り出しています。さらに2020年7月には、「見る」ことを通じてお客さま一人ひとりの人生を豊かに広げ、新しい体験に導いていくことを目指すJINSのブランドをより多くの方に理解いただくことを目的としたアート展「¿Es dorada? JINS 2020 Spring/Summer」を開催しました。



オフィスアート



東京本社にはジンスホールディングスのビジョン「Magnify Life」を体現したアーティストたちの作品を展示。若手アーティストに作品を発信する場や機会を提供しています。



C-DEPOT 「Magnify Life」

金丸通氏
「Expand to the World」

代官山フォトフェア協賛



JINSは、レンズを介する手段だからこそ表現できる写真や映像という芸術文化に着目し、一般社団法人日本芸術写真協会（Fine-Art Photography Association）が主催する「代官山フォトフェア」の活動に2017年より協賛しています。

2017年には、若手写真家のためのコンペティション「Magnify Photo」を開催。グランプリに輝いた石川幸史氏には、JINS渋谷店にて個展を開催する機会を提供しました。2018年には、ホンマタカシ氏、奥山由之氏を迎えて「ポートレイト」をテーマとした2つのプロジェクトを開催。ホンマタカシ氏によるプロジェクト「メガネと」では、「FAMILY」「ME」「FRIENDS」「COLLEAGUE」「PARTNER」をテーマに撮り下ろしたポートレイトをJINS渋谷店、JINS京都店で展示しました。また、奥山由之氏をゲストに迎えたワークショップ「ポートレイトについて」では、一般公募による参加者が持ち寄ったそれぞれの作品をもとに、ポートレイト写真について語り合い、意見交換を交えながらその場で新たな作品を制作。時代を牽引する写真家の視座を通して、写真という表現をさらに発展させる機会を提供しました。

社会への貢献

海外JINSの取り組み

主な活動

中国の店舗数分の桜を毎年同済大学に植樹



中国のJINSは、中国で出店している店舗数分の桜を、国内外から多くの学生や一般の方が集まる同済大学に毎年植樹しています。日本の春の象徴である桜を通じて、お花見などの日本文化を身近に感じてもらい、憩いの場になるよう願いを込めています。2018年9月に植樹と植樹式を執り行い、桜を20本植樹。翌2019年3月には中国での出店数と合わせ苗木120本を植樹し、合計140本の桜を植えています。今後もJINSが出店した数に応じ、毎年継続して活動する計画です。

台湾花蓮県の子どもたちに社会見学プログラムを提供



花蓮県新城小学校の4、5年生を中心とした子どもたちに社会見学プログラムを提供するためJINS台湾本社に招待。彼らの将来への視野を広げ、夢を持ってもらう取り組みとして「JINS望遠鏡プロジェクト」を実施しました。店舗見学したり、本社でマーケティングや経理、教育などさまざまな部門の職務内容についてゲームを通じて学ぶことで、普段の生活の中とは違った視点を持つきっかけを提供しています。

北米の多彩な非営利団体とのコラボレーションケースを開発、売上全額を寄付する「CASES FOR CAUSES」



北米のJINSは一号店オープン当初から、オリジナルのプロジェクト「CASES FOR CAUSES」を立ち上げています。“世界をより見やすい場所にしたい”という想いから始まったこの取り組みに賛同いただいた北米の様々な非営利団体と連携し、アイウェアケースでコラボレーション。現在は7種類まで増え、北米の全店舗およびECサイトでこの取り組みを行っています（2020年1月現在）。その販売金額すべてを寄付することで、彼らとともに世界を変えていきます。

Japan case

日本文化遺産の維持、日本文化に触れ、現地の方々に楽しんでもらうための活動を行っている地元のNPOの取り組みをサポート。



健全なガバナンス

コーポレート・ガバナンス

- －ガバナンスの考え方
- －内部統制に関する方針
- －ガバナンスの概要と体制
- －役員報酬／買収防衛策
- －コーポレート・ガバナンス・コードに基づく開示

企業倫理とコンプライアンス

- －行動規範
- －倫理規範
- －腐敗防止／贈収賄防止方針
- －公益通報者保護方針

リスクマネジメント

- －リスクマネジメントの考え方
- －体制
- －想定リスクと対策

ステークホルダーエンゲージメント

- －株主との対話方針
- －株主総会／株主還元
- －IRに関する活動
- －ステークホルダーの立場の尊重



健全なガバナンス

コーポレート・ガバナンス

方針

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人々の生き方そのものを豊かに広げ、これまでにない体験へと導きたいという思いから、「Magnify Life」のビジョンをきっかけ、社会に貢献できる新しい企業価値を創出することを目指してまいりました。当社をとりまく環境もめまぐるしく変化しておりますが、その変化をとらえながら、国際社会や地域社会において、サステナブルな事業を推進し、企業としてなすべき社会的責任を果たしていきたいと考えております。そのために、株主や顧客をはじめとしたステークホルダー及び地域社会の信頼を得ることが必要であり、信頼関係構築の手段として、コーポレート・ガバナンスの強化が最も重要で不可欠だと考えております。そこで、意思決定の迅速化や業務執行の適切性・効率性を担保するための監督機能の整備、企業価値を毀損するリスクを最小化するための内部統制機能の充実等、積極的に取り組んでおります。中長期的な企業価値の創出を実現するために、個人の倫理観のみに支えられた体制ではなく、組織的なガバナンス体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスをより実効性のあるものとし、健全性・透明性のある経営体制を確立してまいります。

概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の特徴

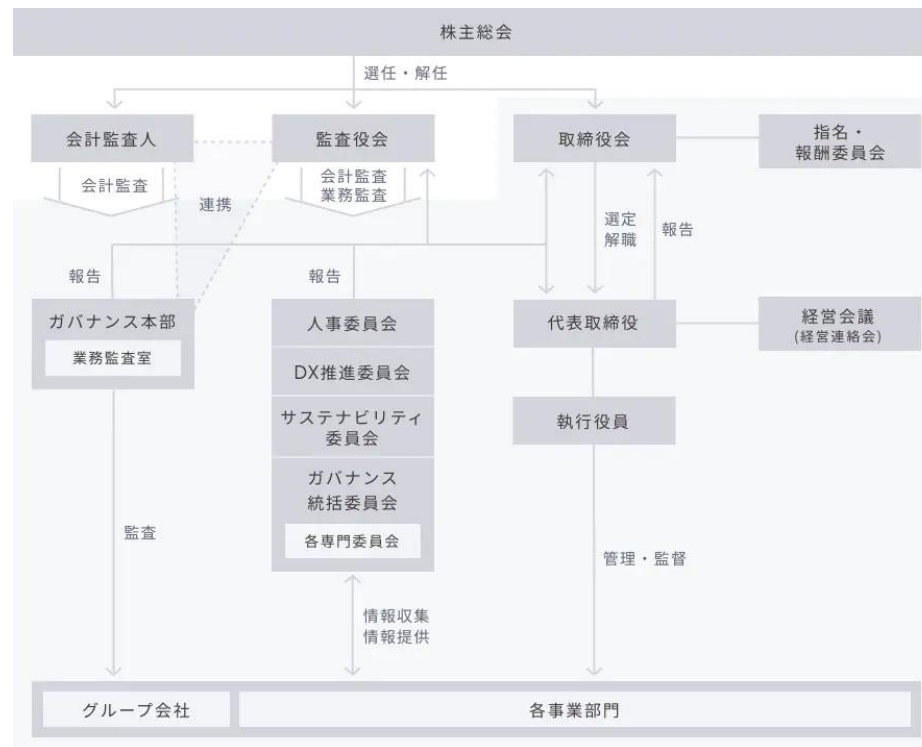
当社は、監査役会及び会計監査人設置会社であり、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るとともに、取締役会を中心として、監査役会、業務監査室、会計監査人等の連携によるガバナンス機構により運営されております。

【コーポレート・ガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】については、[WEB](https://jinsholdings.com/jp/ja/company/governance/)をご覧ください。
<https://jinsholdings.com/jp/ja/company/governance/>

組織形態	監査役設置会社
取締役	4名（うち社外取締役2名、独立役員2名）
監査役	3名（うち社外監査役3名）
取締役会開催状況	15回
監査役会開催状況	14回
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

現行のコーポレートガバナンス体制図

当社のコーポレートガバナンスの体制図は以下の通りとなります。



内部統制に関する基本方針

内部統制に関する基本方針の詳細については、[WEB](https://jinsholdings.com/jp/ja/company/governance/)をご覧ください。
<https://jinsholdings.com/jp/ja/company/governance/>

健全なガバナンス — コーポレート・ガバナンス

概要

社外取締役

当社は、社外取締役として、古谷昇氏、國領二郎氏、林千晶氏の3名を選任しております。古谷氏は、上場企業の役員を歴任した経験と見識から、当社経営全般における監視と提言、及び取締役会における議決権の行使を期待し、社外取締役に選任しております。國領氏は、大手通信事業会社での勤務経験並びに学識者としての経営・ITに関する高い見識と幅広い経験から、当社経営全般における監視と提言、及び取締役会における議決権の行使を期待し、社外取締役に選任しております。また、林氏は様々なプロジェクトマネジメント及び地域経済循環に取り組んでこられた経験から、当社の事業及びサステナビリティ施策に対する適切な助言をいただけるものと期待し、社外取締役に選任しております。

独立役員

当社は、社外取締役3名（古谷昇氏、國領二郎氏、林千晶氏）と、社外監査役2名（太田諭哉氏、大井哲也氏）を独立役員に指定しております。

役員報酬の考え方や概要

当社の取締役会の報酬は、透明性・客観性を担保するため、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、責任範囲の大きさ、業績及び貢献度などを総合的に勘案し、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会（代表取締役及び社外取締役で構成）での審議を踏まえ決定しております。監査役の報酬等については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議により決定しております。

買収防衛策

当社は現時点で具体的な買収防衛策の導入は予定しておりません。

政策保有に関する方針

当社は、政策保有株式として上場株式を保有しないことを基本方針としておりますが、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するため、商品開発等取引の維持・強化を目的として、必要と判断する企業の株式を保有する場合があります。2022年8月期末時点での政策保有株式としての上場株式は、1銘柄保有（258百万円）しております。これは、共同開発関係の安定化のため保有していた非上場株式銘柄の新規上場に伴う保有であります。定量的な保有効果については、記載が困難であります。また、保有の合理性については、中長期的な観点で取引の性質や規模等に加え、保有に伴う便宜やリスク等を検証し判断してまいります。

スキルマトリクス

	氏名	性別	属性（取締役・監査役）		当社が特に期待する知見・経験									
			社内・社外	（社外のみ） 独立性	企業経営・経営戦略	ESG・サステナビリティ	ブランド戦略・マーケティング	R&D・イノベーション	財務・ファイナンス	法務・コンプライアンス	IT	HR、人事戦略	グローバル	
取締役	田中仁	男	社内	●	●	●	●							●
	田中亮	男	社内	●	●	●			●					
	古谷昇	男	社外	●	●		●							●
	國領二郎	男	社外	●	●	●			●		●			●
	林千晶	女	社外	●	●	●	●					●		●
監査役	有村正俊	男	社外	—						●	●			
	大井哲也	男	社外	●							●	●		●
	太田諭哉	男	社外	●	●					●				
執行役員	宇部真記	男			●		●							●
	久保田勝美	男			●				●					●
	邱明琪	女			●	●	●							●
	荒川幸典	男								●	●			
	山脇幹也	男				●				●	●			●
	近藤弘行	男			●					●				
	松田真一郎	男							●			●		
	小林真吾	男			●								●	

健全なガバナンス — コーポレート・ガバナンス

概要

株主との建設的な対話を促進するための体制整備／取組に関する方針

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、合理的な範囲で株主と建設的な対話を進めております。株主との対話全般については、CFO兼経営企画本部長が総括し、IR室に執行役員を配置し、管理本部総務・経理・法務等の関連部署と連携を行い、対話の充実に努めております。株主や投資家の希望や関心事などを総合的に勘案し、個別面談や必要に応じ電話会議を実施しているほか、決算説明会を半期毎に開催し経営陣が自ら株主・投資家に当社の財務状況、経営方針を説明するなど対話手段の充実に取り組んでおります。

【役員の取締役会への出席状況】

取締役会は月に1度の開催を定例としつつ必要に応じ随時開催し、広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っております。また法令・定款・取締役会規則に定める事項のほか幅広く報告し議論し決議しております。なお、取締役会には監査役も出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。

代表取締役 社長	田中 仁	15回/15回 (100%)
取締役	田中 亮	10回/10回 (100%)
社外取締役	古谷 昇	15回/15回 (100%)
社外取締役	國領 二郎	15回/15回 (100%)
社外取締役	林 千晶	10回/10回 (100%)
社外監査役	有村 正俊	15回/15回 (100%)
社外監査役	太田 諭哉	15回/15回 (100%)
社外監査役	大井 哲也	15回/15回 (100%)

2022年度（2021年9月1日～2022年8月31日）の
取締役会への出席状況
（出席回数/開催回数；（出席率））

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

株主総会の活性化及び 議決権行使の円滑化に 向けての取組み	2014年第27回定時株主総会より、電磁的方法による議決権行使を採用しております。 2014年第27回定時株主総会より、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」に参加しております。
IRに関する活動	アナリスト・機関投資家向けに説明会を年2回、決算発表後及び第2四半期決算発表後に開催しております。なお、説明会資料については、速やかに当社IRサイトに掲載しております。 https://jinsholdings.com/jp/ja/ir/library/explanationdata/ 当社Webサイトの以下のURLにおいて、決算情報、適時開示情報、有価証券報告書、決算説明資料、株主総会資料等を掲載しています。 https://jinsholdings.com/jp/ja/ir/ 担当部門及び執行役員を設置しています。
ステークホルダー の立場の尊重に 係る取組み	適時開示すべき会社情報を迅速かつ網羅的に収集分析し、適時開示規則、金融商品取引法のほか関連諸法令に遵守した適切な公表を行うこと及び重要情報の漏洩、違法な内部者取引を未然に防止することを目的とした「インサイダー取引防止規程」を制定しております。

コーポレート・ガバナンス・コードに基づく開示

各項目の詳細については、WEBをご覧ください。
<https://jinsholdings.com/jp/ja/company/governance/>

エクस्पライン項目（各原則を実施しない理由）

補充原則4-1-2:（取締役会の役割・責務）
補充原則4-1-3:（取締役会の役割・責務）

コンプライ項目（各原則に基づく開示）

原則1-4: 政策保有株式
原則1-7: 関連当事者間の取引
補充原則2-4-1:（女性の活躍促進を含む社内の多様性の確保）
原則2-6: 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮
原則3-1: 情報開示の充実
補充原則3-1-3:（サステナビリティへの取り組み）
補充原則4-1-1:（取締役会の役割・責務）
原則4-9: 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質
補充原則4-10-1:（任意の仕組みの活用）
補充原則4-11-1:（取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件）
補充原則4-11-2:（取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件）
補充原則4-11-3:（取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件）
補充原則4-14-2:（取締役・監査役のトレーニング）
原則5-1: 株主との建設的な対話に関する方針

健全なガバナンス

企業倫理とコンプライアンス

方針

行動規範 (JINS Attitude)



Magnify Lifeを実現するために、欠かすことのできないJINSの最も重要な姿勢が「Progressive」「Inspiring」「Honest」。ビジネス上の決定を正しい方向に導き、包括的にすべての活動を分かりやすく、一貫したものにするための考え方です。

・ Progressive

プログレッシブ。
変化を恐れないこと。
固定概念にとらわれず、挑戦し続けること。
私たちから、あなたから、
世の中をワクワクさせよう。
“あたらしい、あたりまえ”をこの手で生み出そう。

・ Inspiring

インスパイアリング。
製品とサービスで。
そして、私たちの個性や情熱、アイデアで。
他者を見つめ、寄りそい、つながり、巻き込むこと。
どんなに小さくてもいい。
私たちから、喜びを生み出そう。

・ Honest

オネスト。
お客さま、仲間、地域社会、地球環境。
仕事とは、誰かとの関わりから生まれ、
そこに帰結するもの。
相手を思い、誠実であることだけが、
すべての突破口になる。妥協をなくそう。
必要とされるブランドになるために。

倫理規範

JINSでは、「ジンスグループ倫理行動規範」を定めています。全従業員が日常の活動において、国際規範、各国・地域で適用される法令、および社内規則等を遵守することはもとより、高い倫理観と良識をもって行動するための規範となっています。これを社内外におけるあらゆる活動の拠り所として、責任ある行動をとるための指針となっています。

腐敗／贈収賄防止方針

倫理行動規範の第8条「政治・行政との健全な関係」、第9条「反社会的勢力との関係断絶」、および倫理行動指針の指針2「取引先との取引の公正」において、腐敗や贈収賄を防止する方針を定めています。

公益通報者保護方針

労働者等からの組織的および個人的な法令違反行為等に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図れるよう、公益通報者保護法を参考にした「公益通報者保護規程」を設けて通報者の保護を図っています。

税務方針

JINSは、事業活動に係る税金の申告・納税を社会的責任ととらえ、国内外の法令を遵守し、社内ルールの整備と適切な運用を徹底しています。加えて、税務リスクを最小化することと、適切な税務プランニングを実施することにより、キャッシュ・フローの極大化を図り企業価値向上を目指します。こうした考え方にに基づき、以下の税務方針を定めています。

①税務コンプライアンス

JINSは、事業を行う国または地域に適用される税法を遵守し、納税義務を果たします。また、OECDガイドライン等に準拠した事業活動を行います。常に各国の法令の動向を把握し、税制の変更によって発生する税務リスクの最小化を目指します。なお、JINSは租税回避を目的としてタックスヘイブンを利用しません。

②税務ガバナンス

JINSでは、取締役会が税務リスクの監督責任を有し、税務部門を管轄する管理本部長を税務の統括責任者としています。税務課題に直面した際には、必要に応じて各国及び各子会社の国内法人や海外現地法人と連携し、課題解決に努めています。重要性が高いと判断された課題については取締役会にて報告・決議し、対処にあたっています。

③移転価格税制への対応

国外関連者との取引においては、独立企業間価格を考慮し、各国及び各子会社間の事業リスク及び保有している機能・資産に応じた適切な利益配分を行っています。

④税務当局との関係性

JINSは、各国・各地域の税務当局の要請に対して、適切な情報を提供する等、誠実な対応を心がけることで、透明性の高い健全な関係を構築します。税務当局との意見の相違が生じた場合にも、各税務当局と適切なコミュニケーションを行い、課題解決に努めます。

健全なガバナンス

ステークホルダー・ エンゲージメント

方針

株主との建設的な対話を促進するための体制整備／取組に関する方針

JINSは、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、合理的な範囲で株主と建設的な対話を進めております。株主との対話全般については、IR担当取締役が総括し、IR室にIR担当者を配置し、管理本部総務・経理・法務等の関連部署と連携を行い、対話の充実に努めております。株主や投資家の希望や関心事などを総合的に勘案し、個別面談や必要に応じ電話会議を実施しているほか、決算説明会を半期毎に開催し経営陣が自ら株主・投資家に当社の財務状況、経営方針を説明するなど対話手段の充実に取り組んでおります。

ディスクロージャーポリシー

1. 情報開示の基本方針

当社は、「あたらしいあたりまえ」を創り、まだ見ぬ世界を拓くことを目指す「Magnify life」というビジョンのもと、株主、投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆様へ、透明性、公平性、継続性を基本に、会社の財政状態・経営成績等の財務情報や、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、迅速な情報開示に努めます。当社は、情報開示を行うに当たり、金融商品取引法に定められたフェア・ディスクロージャー・ルールを遵守し、特定の者に対する選択的開示とならないよう配慮するとともに、公平な情報開示の実現に努めます。

2. 情報開示の基準

当社は、金融商品取引法等の諸法令（以下、「諸法令」）、および当社の株式を上場している証券取引所が定める有価証券上場規程（以下、「上場規程」）を遵守し、これらに基づく情報開示（ディスクロージャー）を実践します。また、諸法令および上場規程所定の適時開示基準に該当しない情報でも、投資判断に重要な影響を及ぼす情報に関しては、公平性及び適時性を鑑み、積極的に開示を行います。

3. 情報開示の方法

当社が、諸法令および上場規程に基づき開示する重要情報、諸法令および上場規程所定の適時開示基準に該当しない情報でも、投資家の投資判断に著しく影響を及ぼすと思われるものなど、その重要度および緊急性に依り、適切な方法により正確かつ公平に情報を伝達されるよう配慮してまいります。当社が自ら開示すべきと判断した重要情報に関しては、諸法令および上場規程所定の適時開示基準に従い、東京証券取引所が提供するTDnetにて公開しております。また、TDnetなどで公表した情報は、原則として当社ウェブサイト上にも速やかに同一資料を掲載いたします。また、諸法令および上場規程所定の適時開示基準に該当しない情報についても、投資判断に重要な影響を及ぼす情報に関しては、その重要度および緊急性に依り、当社ウェブサイト上にも掲載いたします。

4. サイレント期間

当社は、決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算期日（各四半期決算日および年度決算日を含む。）の翌日から当該決算発表日までを「サイレント期間」としております。この期間中は決算に関するコメントや質問への回答、取材、アナリスト・機関投資家との個別ミーティング等を控えていただいております。ただし、この期間中に開示すべき重要情報が発生した場合には、諸法令および上場規程所定の適時開示基準に基づき、必要な情報を公表いたします。

5. 業績の見直しおよび将来の予測に関する事項

当社では、将来の業績に関連する見直し・戦略など将来に関する情報開示やコメントを行なう場合があります。これらは当社において現時点で入手可能な情報による当社経営陣の判断によるものであり、当社がその妥当性、正確性を保証するものではありません。従って、実際の業績は、不確定要素や経済情勢その他リスク要因により、大きく異なる可能性があります。

6. 社内体制の整備・充実

当社は、ディスクロージャー・ポリシーを適切に運用し、ステークホルダーの皆様との対話に関する理解度向上を図るため、関連部署間の連携体制の整備・充実に努めます。また、当社はインサイダー取引管理に関する社内規程を設け、運用の徹底を図るべく、役員および従業員への教育にも注力しております。

主な活動

株主総会

JINSでは、株主総会を株主の皆様と対話をする貴重な場と考えており、議案の内容、当社の事業の状況、対処すべき課題、質疑応答などを含めて十分に説明する方針としています。JINSの定時株主総会は、毎年11月下旬に当社本社において開催しており、株主の皆様は株主総会の議案を十分ご検討頂けるよう、招集通知の発送に先立ち、当社ホームページで招集通知の内容を開示しています。また、株主総会にご出席いただけない株主の皆様に向けても、株主総会の議事録を総会終了後に当社ホームページにて開示しています。

さらに、株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組みとして、2014年第27回定時株主総会より、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」に参加し、電磁的方法による議決権行使を採用しております。

株主還元

当社は、中長期的な株主価値の増大を最重点課題として認識し、将来の事業展開に備えた適切な内部留保の充実と、株主の皆様への継続的かつ安定的な配当を実現していくことを基本方針としております。これまで年1回の期末配当を基本方針としておりましたが、株主の皆様への利益還元を機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回実施する方針に変更し、2021年8月期より中間配当を実施することといたしました。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

IRに関する活動

アナリスト・機関投資家向けに説明会を年2回、決算発表後及び第2四半期決算発表後に開催しております。なお、説明会資料については、速やかに当社IRサイトに掲載しております。

